

令和2年度
自己点検・評価報告書

令和3年7月
東亜大学

『令和2年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成24年度より毎年、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表しています。

自己点検・評価の目的は、その結果をPDCAサイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCAサイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

令和3年7月
東亜大学自己点検・評価委員会

1.目 次

I. 学 部

- 2.医療学部医療工学科
- 3.医療学部健康栄養学科
- 4.人間科学部心理臨床・子ども学科
- 5.人間科学部国際交流学科
- 6.人間科学部スポーツ健康学科
- 7.芸術学部アート・デザイン学科
- 8.芸術学部トータルビューティ学科

II. 大学院

- 9.総合学術研究科(通学)
- 9.総合学術研究科(通信制)
- 9.総合学術研究科人間科学専攻(通学)
- 10.総合学術研究科デザイン専攻(通学/通信制)
- 11.総合学術研究科臨床心理学専攻(通学)
- 12.総合学術研究科医療科学専攻(通学)
- 13.総合学術研究科法学専攻(通信制)
- 14.総合学術研究科人間科学専攻(通信制)

III. 全学委員会・組織

- 15.企画運営室
- 16.教学部委員会
- 17.学生部委員会
- 18.広報部委員会
- 19.就職部委員会
- 20.図書館運営委員会
- 21.共通教育センター委員会
22. I T 運営委員会
- 23.教育研究機器センター運営委員会
- 24.国際交流センター運営委員会
- 26.研究助成委員会
- 27.紀要編集委員会
- 28.授業向上委員会
- 29.地域連携センター運営委員会

- 30.健康相談センター運営委員会
- 31.自己点検・評価実施委員会
- 32.教職課程
- 33.スポーツ科学センター運営委員会

IV. 附属機関・組織

- 34.東亜大学東アジア文化研究所
- 35.大学院附属臨床心理相談研究センター
- 36.留学生別科

V. 事務局

- 37.事務局
- 38.法人事務局

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

I. 学部

組織名	医療学部 医療工学科	報告者	大石 義英
2020 年度の課題	<p>1. 教学：教員スタッフについては各コースともほぼ充足した。新たに医療福祉コースに教員が採用され、一層の国家試験・資格試験対策の充実が望まれる。</p> <p>2. 学生サービス：1、2年生に休学・退学者が出ないように教員が努力し、卒業研究、ゼミ研究、各種実習、国家試験・資格試験のために使える場所を確保して、各コース学生に指導できることが必要である。</p> <p>3. 広報：臨床工学コースについては、全国的に養成校の定員減、縮小化が進むなか山口県内唯一の臨床工学技士養成校であり、本学の独自性・競合優位性をPRする。救急救命コースについては、2020年度は11月開催の第8回南日本救急救命技術選手権の当番校でその準備と施行にあたる。また、公務員試験対策・国家試験対策の充実を図り、PRしていくことが重要である。獣医看護コースについては、実習用の犬猫の補充を図り、愛玩動物看護師法が施行されるので認知度を高めてPRしていくことが必要である。医療福祉コースについては、コース初年度にあたり順調な開講を目指す。</p>		
2020 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教学</p> <p>1) 学修支援：臨床工学コースでは昨年度に続き、自習室として13号館3階の13309教室を使用して国家試験対策講義と自習環境を整えた。救急救命コースでは教員が6号館実習室および13号館4階を使用して徹底した国家試験対策をした。獣医看護コースでは13号館5階のゼミ室を使用した学習環境ができています。今年から医療福祉コース開設されたが、初年度からCOVID-19感染拡大の影響で遠隔授業となり教員、学生とも苦慮していた。</p> <p>2) カリキュラムの工夫改善：臨床工学コースにおいて、新カリキュラムについて検討していたが、今年度より文部科学省・厚生労働省、日本臨床工学技士会、日本臨床工学技士教育施設協議会による新カリキュラム大幅改正の動きがあるはずであったが、COVID-19感染拡大の影響で動きが鈍くなっていた。獣医看護コースは「愛玩動物看護師法」の来年度施行に伴い新カリキュラムが加わる。</p> <p>3) 学修成果アンケート：学修アンケートの結果によれば、昨年度に比べ全学平均より低めであった。</p> <p>4) FD実施状況：担当科目についての教育目標・自己点検の提出状況は良好である。しかし、今後も完全に提出するため指導する。</p> <p>5) 教育環境整備：救急救命コースは救急搬送実習のための器具・装置を新規購入および修理等を行った。獣医看護コースはCOVID-19感染拡大の影響で動物の世話ができずに動物病院等に預けた。また、動物の死亡例があり補充が必要。臨床工学コースは、内シヤント穿刺用小型超音波診断装置を購入した。また、輸液ポンプ、シリンジポンプの定期点検装置を購入した。</p> <p>2. 学生サービス</p> <p>臨床工学コース4年生の自習室として、昨年に続いて確保できた。3年生の自習室も13号館4階に確保でき、Wifiを設置して遠隔授業に対応した。獣医看護コースは専用の自習室で成果が上げられた。救急救命コースは13号館4階に自習室を増やし、また4年生の実</p>		

	<p>習室も維持できた。また、教員同行で国家試験対策で実習室を使用した。</p> <p>3.キャリア支援</p> <p>1) 就職・進学支援：臨床工学コース・救急救命コースの各コースに就職担当教員を置き、活発に就職活動を行っている。しかし、COVID-19 感染拡大の影響で伸び悩んでいる。</p> <p>2) 就職状況(2021年3月19日現在)：臨床工学コースは11名中内定1名9%(昨年度44%)、7名就職活動中、3名は来年度国家試験受験若しくは就職。救急救命コースは19名中内定16名84.2%(昨年度76.9%)でその他は臨床工学技士専門学校、看護学校進学各1名と本学研究生1名。総合医療コースは1名中1名内定100%(昨年度50%)動物看護コース3名中内定1名33.3%(昨年度75%)、他大学編入1名、1名就職活動中。</p> <p>3) 資格試験合格状況(2021年3月19日現在：試験終了後自己採点結果)：臨床工学技士国家試験11名中7名合格63.6%(昨年度90.9%)、救急救命士国家試験19名中13名合格68.9%(昨年度76.9%)、認定動物看護師1名受験不合格、合格率0%(昨年度80%)。</p> <p>4.広報</p> <p>今年度はCOVID-19感染拡大の影響で高校訪問は福岡県ではできずに山口県内で行った。それで、例年より少ない件数であった。オープンキャンパスの当学科への参加者は昨年度より大きく40名下回った。入学手続き者も昨年度を大きく下回っている。また、救命救急コースの第8回南日本救急救命技術選手権はCOVID-19感染拡大の影響で中止となった。来年度、COVID-19感染が終息することを願い学科のPRを行い、高校訪問等で入学者増員を図る努力を行う。</p> <p>5.その他</p> <p>地域貢献としては、やはりCOVID-19感染拡大の影響で地域貢献は殆どできなかった。来年度はCOVID-19感染が終息することを願い各コースとも出前授業など地域貢献に対応する。</p>
<p>2021年度 への課題</p>	<p>1.教学：教員スタッフについては臨床工学コースで勤務歴30年の教員が退職し、救命救急コースで1名退職し非常勤となる。獣医看護コースも1名が非常勤講師となった。医療福祉コースでは1名が退職した。新たに5名の職員を採用する予定。新たなスタッフで一層の国家試験・資格試験対策の充実が望まれる。</p> <p>2.学生サービス：1、2、3年生に休学・退学者が出ないように教員が努力し、卒業研究、ゼミ研究、各種実習、国家試験・資格試験のために使える場所を確保して、各コース学生に指導できることが必要である。</p> <p>3.広報：臨床工学コースについては、全国的に養成校の定員減、縮小化が進むが、本学の独自性・競合優位性をPRする。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の充実を図り、PRしていくことが重要である。また、臨床工学コース、救命救急コースとも医師のタスクシフトにより法改正が検討されている。それに対応した教育を検討することが必要である。獣医看護コースについては、実習用の犬猫の補充を図り、愛玩動物看護師法が施行されるので認知度を高めてPRしていくことが必要である。医療福祉コースについては、コース2年目にあたり順調な開講を目指す。また、2021年度より介護福祉士の講義にに加え、社会福祉士の講義も開設され、充実を図る。</p>

組織名	医療学部 健康栄養学科	報告者	松野恭子
2020年度 の課題	1.入学数の定員確保 2.休学、退学者のゼロ化 3.学生の資質向上 4.教員の資質向上 5.地域貢献（地域連携）への積極的参加		
2020年度 の活動実績 及び点 検・評価	1. 入学数の定員確保 ・新しい入試制度である学校推薦型選抜入試で、多くの受験者及び入学者を確保することができた。 ・総合選抜型入試については、以前の AO 入試と異なり小論文が導入されてこともあり、受験者が減少した。 2. 休学、退学者のゼロ化 ・退学者 4 名（在留資格更新入管不許可による留学生 1 名、2012 年度生 1 名、進路変更 1 名、コロナ禍による経済的理由 1 名） ・休学者 4 名（コロナ禍による精神的ストレス、不安など） ・除籍 2 名（在留資格更新入管不許可） 3. 学生の資質向上 ・管理栄養士専攻は、国家試験の合格を目指し 4 年次後期より履修科目外の時間で強化した。 4. 教員の資質向上 ・研究業績は、書籍出版 3 冊、英文誌 13 件、和文誌 11 件、学会発表 19 件、日本学術振興会科学研究費補助金 2020 年度採択課題研究代表者 2 件(基盤研究 B,基盤研究 C) 研究分担者 8 件(基盤研究 B 1 件、基盤研究 C 7 件)であった。 ・内閣府第 25 期日本学術会議連携会員、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業審査委員長、(独)日本学術振興会特別研究員等審査会特別研究員等審査会専門委員として社会貢献活動を行った。 ・The Journal of Biological Chemistry (JBC)の掲載論文が東亜大学、九大、福歯大の三大学で広報された。 5. 地域貢献（地域連携）への積極的参加 ・第 5 回となる高校生『下関』カレー甲子園は、福岡県・山口県を中心に 11 の高等学校から 40 件の応募があった。本選では報道取材（毎日新聞・山口新聞）があった。 【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】 1. ディプロマポリシー ・管理栄養士養成施設として、臨地実習に行くための要件があいまいである。事業所・医療施設・保健センターへの臨地実習は、学内で関連科目を修得後実施することが厚生労働省より推奨されている。 2. カリキュラムポリシー		

	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次以降の実習科目では、実践力を身に付けるための臨地実習を見据えた演習を行っている。 ・臨地実習は、事業所、医療施設、保健センターなど、実習目標を達成しうる幅広い実習先としている。今年度の実習は COVID-19 の影響で、給食施設は学生食堂により実施した。医療施設は受け入れ施設が現在のところ獲得できておらず、来年度の課題となった。保健センターは、遠隔による学内実習と臨地受け入れによる実習であった。 <p>3. アドミッションポリシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードビジネスコースの学生受け入れについて、明確な教育理念や求める学生像について、再検討する必要がある。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 学修システムの体系化・教育改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理栄養士専攻では、管理栄養士の国家資格に加えて、「健康運動実践指導者」の受験資格を取得することが可能となっているが、実際には科目がバッティングすることが多く、受験することが難しかった。来年度にむけて、スポーツ健康学科と時間割の調整をすることにより、オンデマンドによる授業形態も可能となった。これにより、来年度から希望者には「健康運動実践指導者」の受験資格を確実に取得することができるようになった。 ・来年度はフードビジネスコースの最高学年が3年生となるため、履修科目の充実を図ることを目的として、学科横断的に科目を調整した。 ・管理栄養士専攻では、履修科目をスリム化し、資格取得のための最低限の必修科目に修正した。 <p>2. 地球市民</p> <p>今年度は COVID-19 の影響で、「海外研修」への参加者がいなかった。来年度は国内での学びによる国際感覚の獲得を目的として、様々な方法を検討する必要がある。健康栄養学科では留学生が多く在籍しているので、多国間での交流も効果的な方法であると考えます。</p> <p>3. 実学教育</p> <p>今年度の管理栄養士国家試験の合格率は前年度よりは約20%アップした。全国平均には及ばないが、本学は希望者全員を受験させており、卒業後の再受験も視野に入れて対策を講じている。</p> <p>4. 学生サポートの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生は、入学時より担任のきめ細かい指導により退学・休学する学生はいなかった。留学生は遠隔授業ばかりで、対面での面談もできずサポートが不十分だった。 ・2年生、3年生は、コロナ禍による経済的理由や、精神的不安により、休学・退学が数名あった。担任のフォローでは限界があった。 ・4年生には国家試験対策として、科目担当教員や、ゼミ担当教員による、学生ひとり一人のフォローアップを実施することができた。
2021年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 臨地実習、フードビジネスコースのカリキュラムマップの充実 2. 健康運動実践指導者の受験対策 3. 教員の資質向上

組織名	心理臨床・子ども学科	報告者	織田 涼
2020年度 の課題	<p>1. 教学 教育系コースの再課程認定対応カリキュラムの整備を行う。</p> <p>2. 学生サービス 教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生在がその体験を聞く機会を提供する。国際教養コースにおける担任教員の増員および学生研究室の設備をより充実させる。</p> <p>3. キャリア支援 教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化するとともに、一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>4. 広報 高校訪問を定期的に行うとともに、オープンキャンパスの企画をより魅力あふれるものとして学生募集につなげる。</p> <p>5. 地域貢献 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行うとともに、地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>		
2020年度 の活動実績 及び点 検・評価	<p>1. 教学 再課程認定にて文部科学省から指摘されていた科目の不備を解消し、新たな科目の設置と便覧別表の改訂を行った。2021年3月末に事後調査対応届を提出し、幼稚園教諭および小学校教諭養成課程の適切なカリキュラム構築が完了する見込みとなった。また、保育士養成課程科目の整理を進め、複数資格を取得しやすいカリキュラムを整えることができた。国際教養コースでは、新たに3学科(スポーツ健康学科, 医療工学科, 健康栄養学科)と科目共有を行い、より充実したカリキュラムを整えることができた。</p> <p>2. 学生サービス 心理臨床コースでは学内外の心理専門職者を講師として招き、初等教育および保育・幼児教育コースでも学外の現任教員による講演を行った。現場での体験を聞く機会を豊富に提供できたと考えられる。さらに、教育系2コースの学生演習室の整備を行い、学生が学習に取り組む環境を整えることができた。国際教養コースでは、留学生別科所属の教員に1年生演習を担当いただき、2021年度からは3年生演習に新たに担当いただくことになった。</p> <p>3. キャリア支援 初等教育コースでは、通常授業とは別に、小学校長および教育委員会勤務経験者複数による小学校教員採用試験対策特別講座を開講した。保育・幼児教育コースでは個別の面接対策を行い、4名中2名が保育・児童福祉施設での採用に至った(残る2名は一般企業への就職希望)。心理臨床コースでも、公認心理師希望者に対する個別の受験対策指導を行い、6名全員が大学院入試に合格した。他方、コロナ禍の影響もあり、一般就職希望で内定を得られなかった学生が2名おり、履歴書作成や面接指導の強化が、次年度の課題に残された。</p> <p>4. 広報 高校訪問については、計3回でのべ40校を訪問し、新たな広報資料を活用しつつ学生募集に努めた。学生募集を最重要課題の一つとして捉え学科所属の全教員をあげて取り組んだ。オープンキャンパスでは全コースにて企画の刷新を行い、学科の魅力をより発信できる内容にした。その結果、2021年度は当学科の定員を超える入学者を迎える予定となった。</p> <p>5. 地域貢献 コロナ禍により、毎年参加している下関市次世代育成拠点施設「ふくふく子ども館」等の子育て支援イベントが中止となった。他方で、当学科教員と近隣の「下関天使幼稚園」との共同研究(黒田宣代准教授)や、山口県子育て支援員研修「特別な配慮を要する子どもへの対応(0~2歳児)」, NPO法人下関市子育てネット「子育て講座」, 福岡県保育士等キャリアアップ研修「幼児教育」(いずれも松井尚子教授)など、地域施設との共同活動が行われた。</p>		

	<p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ティプロマポリシー 2020年度3年前期終了時学修成果アンケートにおいて、全学平均(3.47)を上回る得点(3.89点)が示されたことから、コロナ禍においても本学科では一定レベルの修得がなされたと考えられる。下位項目のすべてにおいても、全学平均を上回ることができた。ただし、外国語能力は3.09点と「あまり身につかなかった(3点)」程度にとどまっております。英語を中心とする外国語能力の向上とグローバルな視点の養成が課題となった。</p> <p>2. カリキュラムポリシー 心理臨床コースでは公認心理師養成カリキュラムの3年目が終了し、必須科目のすべてを問題なく終えることができた。教育系2コースでは教員および保育士養成カリキュラムの整備が完了し、再課程認定の対応が完了する見込みが立った。国際教養コースではさらなる科目の充実を図り、2年後の卒業・資格取得を問題なく達成できるよう、さらに整備を進めていきたい。</p> <p>3. アドミッションポリシー 昨年度に課題とした留学生の受け入れは概ね達成できた。2021年度は、専門性を身に付け、資格取得を目標とする日本人学生の受け入れを積極的に行いたい。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 学習システムの体系化・教育改革 すべてのコースで資格取得および卒業に向けたカリキュラム整備および充実化が完了した。</p> <p>2. 地球市民 全学共通の語学科目に加えて、「専門英語Ⅰ～Ⅲ」および「海外研修」等を履修させることで、外国語能力の向上やグローバルな視点の獲得を引き続き目指す。また日本人学生と留学生との積極的な交流を図り、他国文化の学習を図る。</p> <p>3. 実学教育 資格・免許の取得に加えて、現場で活躍できる人材の育成を目指して、外部講師の招聘や養成科目の整備を進め、実学教育の充実化を図った。</p>
<p>2021年度 への課題</p>	<p>1. 教学 心理臨床コースおよび教育系コースでは、資格・免許の取得率向上と専門職従事者の人材育成を目標に、カリキュラムの充実化と学生の個別指導を積極的に行う。</p> <p>2. 学生サービス 学生演習室や実験・実習室の整備を進める。心理臨床コースでは実験室や調査・面接室の設営を行う。また、教育系コースでは保育演習室や模擬授業用教室の設置を迅速に行いたい。加えて、ICTに関わる技術修得を促すため、PCやタブレット、専門アプリケーションの購入を積極的に行う予定である。</p> <p>3. キャリア支援 引き続き、教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化するとともに、一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>4. 広報 高校訪問を積極的に行うとともに、本学科の魅力をアピールするための準備と教員間の情報共有を図りたい。オープンキャンパスでは、今年度に引き続き、学科企画の刷新を進め、本学科への入学希望者の増加を目指す。</p> <p>5. 地域貢献 2020年度に実施できなかった下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行うとともに、地域のニーズに応じていきたい。また、地域で開催される研修会や講習会での講師を積極的に務め、学外での教育活動にも貢献する。</p>

組織名	国際交流学科	報告者	古川 智
2020年度 の課題	<p>1.留学生数の増加と出身国も多様化により、従来以上に留学生の管理面で問題が出る可能性がある。その場合は早期かつ適切に対処する。日本人学生を含め、これまで以上に学生の動向に注意し、丁寧な指導を行っていく。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 就職活動への意識を向上させ、早い段階で就職活動を開始することで、早期内定を獲得する。日本語能力試験 N1 合格者数を大幅に増加させるとともに、就職につながる専門科目の資格を取得させ就職率 100%を達成する。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問、出張講義を効果的に実施するとともに、OC の参加者増を図り、より多くの日本人学生の獲得につなげる。</p>		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>1.教学</p> <p>①学生への学修成果アンケート調査の結果を見ると、1・3年生ともに学科別平均点が高かったが、1年生では相対的に高い点数であった「資料を収集する力」、3年生では「専門的な知識・技能」が身につけていない学生が多く、演習での学習や論文を作成する際に必要な力として、来年度向上させる必要がある。また、授業関連学習時間では前年度と同様、1・3年生ともに1～5時間の学生が最も多かった。授業関連外学習時間では1～5時間の学生が多く、前年度（1時間未満）より学習時間が増えており、予習復習や資格取得を含めた学習時間を増やす指導が行われた結果であると考えられる。</p> <p>②同僚授業参観の実施率は10/12であった。所感リスト未提出2名については、参観予定者が参観に来なかった場合が含まれる。</p> <p>③海外研修（留学）については、今年度のコロナの影響で日本人の観光実習を行うことができなかったため、来年度1年生と合同で実施する予定である。</p> <p>2.学生部関連</p> <p>①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学期開始時期の延期、授業遠隔化により、ガイダンスが通常通り実施できない中、少人数グループでのサポートガイダンス、入国できない留学生を対象としたオンラインガイダンス等の実施により、きめ細やかな対応を行うことができた。</p> <p>②学生との連絡・指導方法に限られる中、1年生を対象としたフェイスブック・グループを開設し、情報発信と連絡手段の確保を行った。これにより1年生の大学・学科所属意識を形成することにもつなげることができた。</p> <p>③これまで学生間の連帯形成やリーダー育成の場ともなっていた大学祭や産業祭が中止になったため、リーダー育成や学年を超えた連携づくりが十分にできたとはいえない。次年度も諸行事の通常実施が難しいことも予想されるが今年度の経験を基に新たな取り組みも考えていく。</p> <p>④留学生については、コロナ禍の状況にもかかわらず、学科教員の尽力・連携により、様々な手段を通じて留学生の状況把握・対応・支援・情報共有を行うことができた。</p> <p>3.広報関連</p> <p>①高校訪問については、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴いほとんど実施できなかった。</p> <p>②OC参加者数は、昨年を上回る年間総数49名（内日本人高校生15名、留学生34名）であつ</p>		

	<p>た。感染拡大に伴う参加者の大幅減を心配していたが、毎回数名の参加者があり、中には複数回の参加者も数名いた。今年度の厳しい状況の中で次年度 8 名の日本人入学者を迎えることができるのは、OC における教員全員と学生が連携した学生募集の成果であるといえる。</p> <p>③例年、学科イベントとして 11 月に「勝山地区文化産業祭」で各国料理の出店を行っているが、今年度は産業祭そのものが中止となったために学科広報を兼ねた地域貢献ができなかった。</p> <p>4.キャリア支援</p> <p>①日本人卒業生就職内定率 100%、日本での就職を希望する留学生を含むと 80%となり、昨年 (86%) より 6 ポイント減少した。新型コロナウイルスの影響が大きいと考えられる (卒業生 19 名中、大学院進学 1 名、8 名が内定、2 名未内定、8 名帰国)。コロナ禍で増える WEB 企業説明会、面接に対応できるよう指導し、インターンシップへの積極的な参加を促した。また、キャリア実践講座の履修等就職活動指導に力を入れた。</p> <p>②留学生の日本就職において求められる日本語能力試験 N1、N2 受験を促し、学科内でも日本語模擬試験のサポートなど日本語指導を強化した。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. (ディプロマ・ポリシー) 全体の底上げを図るとともに、とくに「総合的な学習経験と創造的思考力」の面にさらに力を入れる必要がある。また、卒業研究は学生の 4 年間の学修成果を自覚させ、創造力、思考力を高める上で重要な成果を上げている。</p> <p>2. (カリキュラム・ポリシー) カリキュラムを実施するにあたって何らかの問題があれば、その都度適切に対処することにした。</p> <p>3. (アドミッション・ポリシー) 留学生を考慮して再検討する必要がある。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 「地球市民としての人材育成を行う」では、コロナ禍の中、日本人学生の海外留学の機会が失われた。その代替策を講じる必要がある。また、留学生の多国籍化が進みつつある状況において、学生間の交流を通じ学内で異文化交流を実体験できるようになっている。</p> <p>2. 「教育改革を推進する」では、「勝山地区文化産業祭」が今年度中止となったため、地域社会とのかかわりを深め、学生の主体的学習を促進する機会を何らかの形で設ける必要がある。</p> <p>3. 「実学教育を推進する」では、山口県中小企業家同友会の協力で「実践企業経営論」が開講、継続されている。学生にとって企業経営の現実に触れる貴重な機会となっている。</p>
<p>2021 年度への課題</p>	<p>1. 留学生数の増加と出身国の多様化により、留学生の管理面で問題が出る可能性がある。その場合は早期かつ適切に対処する。日本人学生を含め、これまで以上に学生の動向に注意し、丁寧な指導を行っていく。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 就業力の基礎となる日本語能力の向上に向けて、日本語能力試験 N2、N1 への受験を促す。就職支援サイト等を積極的に利用させ、早期に就職活動を開始することで、早期内定を獲得するよう指導を強化する。就職につながる専門科目の資格を取得させ、就職率 100%を目指す。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問、出張講義を効果的に実施するとともに、OC の参加者増を図り、より多くの日本人学生の獲得につなげる。</p>

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	山崎将幸・本山司
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.資格関連科目に対応できる長期的視点の科目統廃合（カリキュラム WG） 2.各種資格試験合格率を向上させるためのプログラム提供（教職・資格 WG） 3.強化部制ならびに一般学生の学生指導の徹底（担任および学生指導 WG） 4.グローバル人材を育成する教育プログラムの一環である海外研修の実施（海外研修 WG） 5.整骨院開業と強化部トレーナー支援体制の整備（柔道整備 WG） 		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1.資格関連科目に対応できる長期的視点の科目統廃合（カリキュラム WG） <p>2018年度からカリキュラムワーキンググループ（以下、ワーキンググループをWGとする）を作成し、資格関連科目の重複するカリキュラムの統廃合を行い、2019年度は健康運動指導士の更新手続きの年であったため、重複している実習系科目5つを2つに統廃合する手続きを行った。さらに重複している講義科目においても申請手続きを行う予定である。実習科目においては2020年度から実施可能であったが、新型コロナウイルスの影響（健康づくり財団のテレワークによる業務負荷）により、更新を行うことができなかったため、次年度以降もカリキュラムWGでは、資格関連で重複している科目は学生に有益な授業を提供できるカリキュラム作成を次年度以降も試みる。</p> 2.各種資格試験合格率を向上させるためのプログラム提供（教職・資格 WG） <p>教員採用試験の合格率を上げるために前年度の取り組みは継続しつつ、さらに学生の勉強部屋を確保しようと試み、一部ではあるが整備することができた。また、今年度は教員採用試験で1名を現役合格に導くことができた。加えて、1-3年生を対象に、教員採用試験模試（学生の自己選択）を取り入れ、早期に教員採用試験対策に取り組むことができている。今後も、教員採用試験の現役合格者を輩出するために、今年度の取り組みを継続して行っていく。柔道整備師国家試験合格率は前年度87.5%の合格率に対して、自己採点において100%を達成した。</p> 3.強化部制ならびに一般学生の学生指導の徹底（担任および学生指導 WG） <p>今年度も学生指導WGを作成し、強化部学生指導（男子バレーボール部、硬式野球部、柔道部、剣道部、女子陸上競技部）を中心に授業への取り組み態度の教育を継続しつつ、今年度から一般学生にも視野を広げ学科全体で教育活動を行った。各期において、全学生の成績の確認を行い、特に単位修得状況が悪い学生についてはWG内で検討上、対象学生に面談を行い、生活態度の見直し等の指導を行った。強化部学生はこれまでの取り組みから生活改善を行っていることもあり、成果が出て来ているように感じる。また、一般学生も強化部学生を模範に学生生活に改善が見られた。しかしながら、今年度は新型コロナウイルスの影響により、リモート授業がほとんどだったため、学生生活の指導が行き届かない面もあった。次年度以降も継続して指導を行っていき、学生生活の改善、授業への取り組み意識向上を目指したい。</p> 4.グローバル人材を育成する教育プログラムの一環である海外研修の実施（海外研修 WG） <p>今年度は新型コロナウイルスの影響により、海外渡航をすることができなかったため、実施することができなかった。しかしながら、次年度は、海外研修Iが卒業必修となる4年生が多数いること、次年度も海外渡航が可能な状況になるか不透明な部分があるため、次年度に</p> 		

限り、スポーツで国際的に活躍している講師を招聘（オンライン含む）し、講話を受講させ、感想文を提出させることで海外研修 I の単位を認定できるように、WG では活動を始めている。現時点での案として、1) 年 4 回実施、2) 学生はテーマに合わせて事前学習を行なった上で、4 回全て受講し、感想文提出、3) 新 3 年生についても、海外渡航の見通しが見つからないため、新 3 年生も同時に実施する予定、という案で学科独自の海外研修を実施できるようにしていく。現時点で 4 月と後期 2 回の講師招聘の段取りはついている。

5. 整骨院開業と強化部トレーナー支援体制の整備（柔道整復 WG）

整骨院開業に向け、総務部と準備を進めている。現時点で 6 月開業の予定である。次年度は開業とともに、整骨院の経営について、WG 内で検討しながら、整骨院の稼働実施率を向上させることができるよう取り組んでいく。同時に強化部学生に対して、専属で対応できるトレーナー支援体制も取れるよう進めていくために、柔道整復 WG から独立して学生トレーナーWG を 2020 年度途中から開設し、準備を進めている。

【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】

1. ディプロマ・ポリシー

3 年前期学修調査の結果、専門的な知識・技能 (3.65)、ICT 能力 (3.67) コミュニケーション能力 (3.69)、文章を作成する力 (3.54)、奉仕の精神 (3.63)、は比較的高い数値を示したのに対して、外国語能力 (2.92)、グローバルな視点 (3.15) は低い値を示しており、今後抜本的な改革が必要になってくると考えられる。また、課題解決能力が前年度 3.70 から 3.48 へ落ち込んだことについては、ゼミの指導のあり方を抜本的に改革していく必要があると考えられる。

2. カリキュラム・ポリシー

卒業論文作成に向けて、大学基礎、人間科学基礎演習、スポーツ健康演習 1・2 において、基礎的な文章作成能力、プレゼンテーション能力を身に付け、3 年次からは学生に自信の選択において卒業制作コースを選択させることにより、自分自身で卒業論文のテーマを見つけ、画期的・時代にあった内容の卒業論文を多く輩出することが可能になった。過去 4 年間において、段階的に理論的取り組みと学習ができるように再編成した成果が今年度の学生の能力向上として現れたのではないかと考えられる。

3. アドミッション・ポリシー

今年度は、中学校・高等学校の常勤講師、警察や自衛隊等の公務員、実業団スポーツ、社会人スポーツ、スポーツ健康関連施設、柔道整復関連施設への就職といった実績からも本学科のアドミッション・ポリシーで求められている人材が入学していると考えられる。

【「中期目標及び計画」の達成状況】

1. 入学から卒業までの学習システムの体系化

前年度より WG を拡大して学生の人間育成やより良い環境の整備、カリキュラムの見直しを試行錯誤して進めてきた。次年度も継続しながらより良い学習システム実現するため修正しながら完成させていく予定である。

	<p>2.地球市民としての人材育成 「専門英語」と「海外研修」を関連付けれるようなプログラムを作成することで英語力の向上に繋げることが期待できる。</p> <p>3.教育改革を推進 教授するだけの授業ではなく、学科としてさらに多くのアクティブラーニングを含んだ展開の授業を進めていく。</p> <p>4.実学教育を推進 近隣の小中学校と連携して、保健体育教員のための資質向上を目的とした実学教育を実施している。</p> <p>5.学生サポートの充実 本学科では1年次から4年次まで担任制を敷いており、学生1人1人に対して、十分な面談を確保している。この担任制は次年度も継続していき、さらに学生サポートが充実できるよう最善の方法を模索していくこととする。</p>
<p>2021年度 への課題</p>	<p>1.資格関連科目に対応できる長期的視点の科目統廃合（カリキュラム WG）</p> <p>2.各種資格試験合格率を向上させるためのプログラム提供（教職・資格 WG）</p> <p>3.強化部制ならびに一般学生の学生指導の徹底（担任および学生指導 WG）</p> <p>4.海外研修代替案としてのスポーツで国際的に活躍する講師招聘（海外研修 WG）</p> <p>5.整骨院開業と実施稼働率向上、地域への診療開放（柔道整復 WG）</p> <p>6.強化部トレーナー支援体制の整備（学生トレーナーWG）</p>

組織名	アート・デザイン学科	報告者	松尾伊知郎
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の積極性を引き出し、自発的にプロジェクトへ参加出来る環境整備に努めるとともに、産官学連携、コンペ参加、展覧会等への出品数や参加者数を増やす。 2. 留学生増に対応し、就学指導・生活指導の一掃の充実をはかる。学生とのコミュニケーションを密にし、また教員同士の相互の情報交換と協力体制をより緊密なものにする。 3. 高校訪問や業者主催ガイダンスなどの場を積極的に利用し、学科の広報と魅力のアピールに努める。学生たちに職業意識の涵養をはかり、よりきめ細かいキャリアサポートを行う。 		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度は新型コロナウイルスの影響により、多くのイベント等に影響を受ける事態となってしまった。しかしながらその中においても、学科として出来ることを模索しながら活動を継続し、1年生から大学院生まで幅広い学生の産官学連携プロジェクトへの参加が実現した。また地元下関に関わるコンペへの出品も実現し、多くの表彰を受けることが出来たのは予想以上の成果であった。アートやデザインの職業現場を垣間見るという意味で学生にとって有意義な実務経験になり、学生達のモチベーションアップにも大きく貢献した。 令和2年度産官学連携実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ サンデン交通バスラッピングデザイン ・ エキマチ de コミュニティアート ・ 下関海峡エリアビジョン ・ 第4次下関市民活動促進基本計画表紙デザイン 2. 就学指導・生活指導に関してもコロナの影響で対面での面談は難しかったが、必要に応じてコロナ対策を施したうえでの短い時間での対面面談等、複数の方法を活用しながらおこなった。これらの結果として例年以上に留学生とのコミュニケーションを取ることが出来た。来年度も複数のコミュニケーションツールを使いながらの対応を考えている。また教員同士の情報共有と協力を維持しながら今後も留学生対応にあたりたい。 3. 高校訪問、相談会・進学ガイダンス、オープンキャンパスなど広報活動 高校訪問：全教員で訪問校の分担し訪問を実施した。まずは日本人学生の確保を目指しながら、留学生も含め長期的に学生を安定確保出来るよう努めたいと考えている。 オープンキャンパスについても学科説明の内容更新、パネル展示、説明用パワーポイントの改善などを行った。より魅力的で具体的な学科案内を検討し、新たな体験実習のメニューも取り入れることを検討している。 学科独自イベント：本年度は新型コロナウイルスの影響により高校生イラストコンテストは中止となった。来年度は実施内容を変えた形で計画している。全国のみならず、海外からの応募も視野に入れた取り組みを検討している。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p>		

	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3年次前期終了時学習成果アンケートの結果では、アート・デザイン学科は学科別にみて3.45と高い評価で会った。項目で見ると「専門的な知識・技能」が4.25と他の項目と比較して高評価であった。逆に評価が低かった項目は「外国語能力」の3.00であった。 2. 卒業研究では絵画、ビジュアルデザイン、プロダクトデザイン、陶芸、研究論文など様々な領域の研究が発表された。本学科では1年次の基礎的な科目から2年次、3年次と専門分野を段階的に学習していくことで専門技術・知識をスムーズに修得できるように編成されている。更に3年次後期の特別研究を経て4年次の専門科目の卒業研究へと進む。 3. 就職した学生の就業先が印刷、デザイン、広告代理店のデザイナー、等であることから、本学が求めている人物が入学していると考えられる。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1年次から2年次、3年次へと基礎的な学習から専門分野につながるよう体系化し、卒業研究の成果において専門的な知識・技能の修得がされていると考えられる。 2. 学科入学者の半数以上を留学生が占めており、教員によるきめ細かいコミュニケーションに努めた。日本人学生を含め国際化に向けた人材育成をしている。 3. 産官学連携プロジェクト（サンデン交通バスラッピングデザイン、エキマチ de コミュニティアート、下関海峡エリアビジョン、第4次下関市民活動促進基本計画表紙デザイン）の積極的な実施により地域の活性化に貢献している。 4. 産官学連携プロジェクトの実施において、アクティブラーニングとして学生にプレゼンテーションを推進し、授業（ビジュアルコミュニケーション、グラフィックデザイン）の中にも取り入れている。 5. 産官学連携の実施を通して、実社会に通用するデザイン提案、コミュニケーション能力が身につくよう授業との生産的な連結・連動をはかっている。
2021年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現在のコロナ禍においても産官学連携、コンペ参加、展覧会等の重要性を認識し、新たな可能性を模索しながら出品数や参加者数の増加に努める。 2. 学生の積極性を引き出し、自発的にプロジェクトへ参加出来る環境整備に努めるとともに、産官学連携、コンペ参加、展覧会等への出品数や参加者数を増やし、国際化も目指す。 3. 学生数の増加、また留学生の増加による国籍の多様化等、これまで以上に就学指導・生活指導の充実が喫緊の課題となってきた。今後は面談の場面をはじめ、日々のコミュニケーションを密にし、管理面での向上に努める。また教員同士の相互の情報交換と協力体制を今まで以上に緊密なものにし、学科全体の組織力強化に努める。 4. 高校訪問や業者主催ガイダンスなどの場を積極的に利用し、学科の広報と魅力のアピールに努める。今まで以上にわかりやすい学科案内の作成に取り組む。出口管理に関しても、早期より学生たちに職業意識の涵養をはかり、コロナ禍の状況においてもより肌理の細かいキャリアサポートを行うことで目的を持った学びを実現する。

組織名	トータルビューティ学科	報告者	平松 隆円
2020年度 の課題	<p>前年度設定した2020年度の課題は、下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業内容およびカリキュラムの充実 ・資格取得と就職に向けての徹底したサポート ・入学者増に向けた学科をあげての広報活動 		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>【2020年度の課題に対する活動実績】</p> <p>授業内容およびカリキュラムの充実・資格取得と就職に向けての徹底したサポート</p> <p>私たちの人生を美しく輝かせ、健康で豊かな日常を実現するために、日本で初めて美容を学ぶことができる4年制大学として設立されたトータルビューティ学科では、高度な美容教育の実施を大きな目標として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を実現させてきた。そのために今年度も昨年度に引き続き、ゼミナールの強化をおこなった。専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に関わる教員が様々な形で指導・アドバイスをこなす環境を作り上げることを優先課題とした。</p> <p>入学者増に向けた学科をあげての広報活動</p> <p>広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問・専門学校訪問を実施し、オープンキャンパスへの誘導、大学説明をおこなった。オープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローをおこない、受験に結びつけるように努力した。なお、トータルビューティ学科の学生の活動に伴う主要なメディア掲載実績は下記の通りである。</p> <p>主要なメディア掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 山口の初夏、ネイルシールで 東亜大が企画、JALのCAら協力 (Aviation Wire、2020年7月13日) ● 東亜大学学生が山口の魅力伝える「ネイルシール」を空港で配布 (DIET&BEAUTY、2020年7月13日) ● JAL、山口宇部空港で“初夏の山口”をイメージしたネイルシール配布。7月22日限定 (トラベル Watch、2020年7月15日) ● JAL、山口宇部空港でネイルシール配布 東亜大の学生制作 (FlyTeam、2020年7月16日) ● 山口宇部空港でネイルシール配布 大学生が企画、「初夏の山口」テーマに (山口宇部経済新聞、2020年7月22日) ● 指先華やか気分明るく 東亜大生らネイルシール制作 (山口新聞、2020年7月23日) ● 初夏実感ネイルシール 東亜大学生が企画・商品化 (朝日新聞、2020年7月23日) ● 指先に初夏の色 東亜大生、シール考案 (読売新聞、2020年7月23日) ● 東亜大生が考案ネイルシール 県をイメージ「オレンジ色」 (宇部日報、2020年7月23日) ● 大学発ネイルシールの開発、 (FRAGRANCE JOURNAL、2020年8月15日) ● ネイルシールで山口を元気に (織研新聞、2020年8月19日) ● 学生と美を追究 (読売新聞、2020年9月21日) ● 夏みかんのネイルシール (東亜大) ビタミンカラーで自分上げる (日本経済新聞、2020年9月30日) ● ネイルシールでクリスマスを 東亜大が企画、第2弾も JAL スタッフ協力 (Aviation Wire、2020年 		

	<p>12月4日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JAL×東亜大学生コラボ ネイルシール第2弾 クリスマス柄 (FlyTeam、2020年12月5日) <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>(1)入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る。 学生の学士課程修了に見合う学力向上のために、カリキュラムの見直しと授業改善をおこなった。地域の教育機関としての多様性を確保し、差異化を実現するため、積極的に産官学連携によるPBLを推進した。</p> <p>(2)地球市民としての人材育成をおこなう。 例年、タイ王国において海外研修を実施しているが、今年度は世界的な新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により海外渡航が禁止されたこともあり、海外研修を実施することができなかった。</p> <p>(3)生涯学習に貢献する。 地域貢献の一環として、山口国際・地域文化フォーラム実行委員会が主催したBLUE & GREEN ART PROJECT 2020 (2020年10月25日)、山口県立大学が主催したChristmas Creation 2020に学生がヘアメイクのボランティアとして参加した、</p> <p>(4)教育改革を推進する。 美容に関連する資格取得を目標とするカリキュラムから、幅広く教養と専門的知識を身につけるカリキュラム体制を構築した。また、美容を通じてSDGsを達成するイノベーションを生み出す教育内容を充実させた。</p> <p>(5)実学教育を推進する。 連携協定を締結している日本航空スタッフとともにネイルシールの企画・制作を学生がおこない、学生が運営するECサイト (https://etob.jp) や山口県内の蔦谷書店などで販売をおこなった。売上げの一部を女子教育支援に関わる国際的なNGOであるルーム・トゥ・リードへファンドレイジングすることを通じて、美容におけるSDGsや美容を通じての社会貢献について学ぶ機会を設けた。</p> <p>(6)学生サポートの充実を図る。 在学生の学生生活に関しては、担任と学科長による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任および他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。授業を休みがちな学生に対しては、早い時期に保護者と学生と学科長の3者面談を実施し、早期の解決を目指した。</p>
<p>2021年度への課題</p>	<p>2021年度に設定する課題は、下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 ・幅広い資格取得と就職に向けての徹底したサポート ・入学者増に向けた学科をあげての広報活動

II. 大学院

組織名	総合学術研究科（通学制）	報告者	金田 晋
2020年度 の課題	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度（令和2年度））に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを掲げる。今年度は、最終年度に当たる。当期の目標を具体的な計画に落とし込み、その課題を実現することを目指す。</p> <p>三つのポリシーに従って教育運営を行う。①教育内容の見直しと周知。留学生の増加に対応して多言語での指導の工夫。②学生の資質向上と研究の専門的深化の指導、支援。同時に学生同士の研究上の協和性の育成。③学生の、生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定への徹底的支援。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤臨床心理学専攻が掲げる、臨床心理士および公認心理師の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。⑥学生の学習環境を整備する。特に留学生の学習環境作りに配慮する。</p> <p>2. 第3期（令和3-7年度）中期目標に向けて、文理両分野にわたって学位（修士、博士）を授与できる、東アジアにおける高等教育の拠点大学として、留学生のための種々の独自プログラムを用意する。学位取得を志向する留学生には適切な教育指導を行い、故国に帰って、当地の高等教育の指導者として活躍する人材を育成する。</p> <p>3. 事務体制（大学院担当）を拡充し、強化する。中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を築く。</p>		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 博士前期課程8名（4月入学7名、10月入学1名）、博士後期課程4名（4月入学4名）を入学させた。</p> <p>2. 博士前期課程7名、博士後期課程1名を修了させた。</p> <p>3. 留学生については、博士前期課程6名、博士後期課程3名の入学を許可した。博士前期課程1名、博士後期課程3名が進学した。</p> <p>4. 留学生の母国の大学の学年制を考慮して、7月期に秋期入学試験を行い、後期入学の道を開けた。</p> <p>5. 大学院の学則、内規、申し合わせ等を整備した。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った（回収率32.0%）。</p> <p>2. 隔年実施のFD講習会は、今年度もコロナ禍に災いされ、行わなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 教育内容の見直しを、前年度に引き続いて行った。</p> <p>2. 外国の諸大学との連携を目指し、協定内容を確認する体制を作り、提携校を増加させた。</p> <p>3. 留学生の日本語能力を向上させるための入学前教育の体制を作った。本学の附属機関である留学生別科との連携を図った。</p> <p>4. 臨床心理学専攻において、研修生の制度を設けた。</p> <p>5. 2020年4月以降1年間、コロナウイルス感染防止のため、授業は原則オンライン形式で行われた。</p> <p>6. 2021年3月、コロナウイルスの感染防止のため、大学全体の卒業式、修了式を開催できず、</p>		

	<p>大学院については専攻別に修了式を行い、修了生に修了証書等を手渡した。</p> <p>7. コロナ禍での対応に追われて、教員同士が相互に研鑽し、高め合う FD などを、実施することができなかった。</p>
<p>2021 年度 への課題</p>	<p>1. 東アジアから日本に至る重要な交流ルートの中継地であった関門地区に位置する、同地区で唯一の総合系博士課程を有する本学大学院の特徴を活かし、東アジアの学術研究の水準を向上させ、研究者の研究意欲を増進させ、教育水準の向上のために、一層の努力をするべきであろう。有為な人材が集まるよう、本研究科の存在を周知、広報する必要がある。</p> <p>2. 入学してくる学生に対して、学位取得のための徹底した指導を行う。学生の研究意欲を減退させない。</p> <p>3. 前期課程学生、後期課程学生に、それぞれ所定の期間内に学位論文を完成するよう、指導する。</p> <p>4. ミャンマー・ヤンゴン市に設立予定の医療大学における教員養成のために、令和 2 年度 2 名、3 年度に入学を許可したミャンマーの学生（博士前期課程）受け入れを許可しているが、当初はコロナ問題、つづいて国情不安のため、いまだ来日していない。かれらが落ち着いた環境で来日し、故国の発展のために勉学を行えるよう、JICA と協力して最大限の努力を行ってゆくつもりである。</p> <p>5. 今後、諸外国の大学の大学院建設・充実が急がれる中で、専門能力の高い学位取得者が求められていて、本学大学院への期待が高い。それに応えるための教育体制の強化を自覚的に遂行したい。大学院の国際化の整備の考え方を第 3 期にむけて練り上げてゆく必要がある。</p> <p>6. コロナ禍による大学の授業等の停止は、2020 年度いっぱいづいた。本大学院は併設している通信制大学院教育の実績を参照に不測の事態に対応することを心掛けてきた。学生は通信機器の操作を見事に対処しているが、学生自身の心の問題について、本大学院の臨床心理学の専門家の意見をも踏まえて、十分に対処してゆく必要があろう。</p>

組織名	総合学術研究科（通信制）	報告者	金田 晋
2020年度 の課題	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度）に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑤学生サポートを掲げる。大学事務局の組織図において、大学院担当の位置づけを明確にし、その業務の円滑化を図る。今年度は、最終年度の平成32-令和2年度に当たる。第2期中期目標期の課題達成が問われている。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の令和2年度計画を掲げた。</p> <p>①前年度につづき、教育内容の見直しと周知、②学生個々の専門性志向に応じた教育。協和性の育成。③生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定の明確化。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤法学専攻が掲げる、税理士の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。</p> <p>2. 通信制大学院という特色を活かし、汎地域的な観点に立った教育プログラム（学位取得を目指す）を用意し、日本全国にいる、働きながら学位取得を目指す有為な人材の要望に応える。</p> <p>3. 事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を敷く。</p>		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>1. 法学専攻53名、人間科学専攻5名、デザイン専攻は1名、合わせて修士課程59名を入学させた。</p> <p>2. 所定のスクーリングなどを含めて教育プログラムを実施し、修士課程47名を修了させた。</p> <p>3. 大学院の充実強化を図り、人間科学専攻内に30年度看護・医療安全科学分野を開設した。</p> <p>4. 事務体制（大学院担当）は、長期的展望のもと、大学院の研究・教育活動のサポートを行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った。</p> <p>2. 今年度は、隔年度開催の実施年に当たるFD講習会をコロナ禍の影響により行わなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 本学別科の支援を受けて、留学生の日本語能力の向上を図った。</p> <p>2. 税理士志望者の法学専攻希望が多く、入学試験の競争率が4倍を超えた。スクーリング等で論理的文章の作成指導を行い、修了生の修士論文は国税庁から高い評価を受けている。</p> <p>3. 他専攻の修了生も、それぞれの専門分野で高い評価を受けた。</p> <p>4. 令和3（2021）年3月、コロナウィルスの感染防止のため、国外だけでなく国内の県外移動の自粛要請のため、大学全体の卒業式・修了式を開催できず、専攻ごとに分かれて修了式を行った。法学専攻は、本学キャンパスの他、東京でも行った。また法学専攻では、スクーリング等の対面式指導はできず、メールを通じて添削を重ねて、遠隔で行ったため、修了者数に影響が出た。</p> <p>5. これまで通信制大学院を、基本的に国内の日本人学生を対象に開講してきたが、時代の要求に応じて、海外からの留学生の入学希望もあり、教材の映像に英文のテロップをつけるなどの実験を開始した。</p>		

2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 人間科学専攻内に看護・医療安全科学分野が新設されるなど、分野等がますます多様化しており、本学大学院も実学教育に力を入れている以上、番組のコンテンツ作成に一層の努力が必要である。2. スクーリングにも、さらなる充実が必要であろう。3. コロナ禍による大学の授業等の停止は、2021年度もつづいた。本大学院は通信制であるため、学生の遠隔授業、AO 機器の使用等については特に抵抗はなかったが、反面スクーリング、論文添削等の対面式授業には多くの困難に向かわざるをえなかった。4. コロナ禍の状況にあって、ソフトの面で、学生への行き届いた配慮が必要であり、学生の健康維持のため、本学の臨床心理学専攻の協力をえて、心のケアに心がけてゆく必要がある。4. 大学院の国際化の整備の考え方を第3期にむけて練り上げてゆく必要がある。
----------------	--

組織名	大学院総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	報告者	古川 智
2020年度 の課題	<p>1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>1. 2020年度においては、M2 および D3 の院生がいなかったため、修了者はいなかった。</p> <p>2. 2020年度は修士課程へ1名の入学者（東アジア文化研究分野）があった。この入学者は社会人であるが、今後、年齢を問わず、キャリアアップや生涯学習のため、大学院への進学希望者は増加していくことが予想されるので、この面での募集活動を強化すべきである。また今後、提携大学からの留学生の受け入れが予想されるので、より充実した指導体制を確立する必要がある。</p> <p>3. 春季入学者については2020年8月9日（土）～10日（日）、秋季入学者については2021年2月14日（日）に中間発表会を開催した。</p> <p>4. 大学院生の指導体制については、いくつかの改善すべき点がある。第1に、留学生の増加に伴う指導のあり方の問題である。一定水準の日本語能力の必要性は言うまでもないが、大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題である。大学院生が学部の講義にTAとして参加することなども考慮すべきではないかと思われる。第2に、教員の負担が特定領域の教員に偏る傾向が見られるので、負担の軽減を図る必要がある。いずれにせよ、指導教員の増員を含め、指導体制の改善が求められる。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー： 総合科学としての人間科学を標榜する専攻として、修士論文、博士論文の予備審査および本審査に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させることが可能となっている。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー： 複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。</p>		

	<p>3. アドミッション・ポリシー： 問題意識や研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識不足や語学力が不足している受験生が目立つ（留学生の場合）。この場合、学部研究生やTAとして大学院での研究準備を行わせることも選択肢の一つであるとする。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 大学院教育の体系化（中期目標）、大学院教育の拡充（中期計画）に関しては、総合科学としての人間科学という観点からなお改革の余地があるとする。各研究分野の開講科目を点検し、その改善を図る必要がある。</p> <p>2. 留学生の受け入れ（中期目標）は徐々にではあるが進みつつある。ただし、研究分野ならびに留学生の出身国に偏りがあるため、海外での募集活動を拡充し、幅広く受験生を獲得できるようにすべきである。</p> <p>3. 教育改革を通じてキャリアアップを目指す学生確保を目指すしなければならないという点では、社会人の受験者が増加する傾向が見られるが、本大学院にはこのような要請に応えるという社会的責務がある。この面での広報活動、募集活動の強化を通じて受験生を増加させ、院生数の増加につなげなければならない。</p>
<p>2021年度 への課題</p>	<p>1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きを基礎として、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p> <p>4. 新たな制度として、外国人留学生特別プログラムが始まることになっている。大学院生が増加することになるので、指導体制について検討する。</p>

組織名	大学院デザイン専攻（通学制）	報告者	川野裕一郎
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. デザイン専攻では面倒見のよい専門性の追求とデザイン教育におけるグローバル人材の育成を図る。 2. 広報戦略においては多少のこれまでの効果が得られたと自負するがそれに胡座をかかず広報宣伝活動を行っていききたい。 3. より深い専門性を追求した研究指導体制の構築や指導する学生の満足度の向上も目標として掲げていく。 		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブラーニング学習など積極的におこなう予定であったがコロナ禍であり当初の予定通りにはいかなかった。 2. 展覧会やグループ展など積極的に学生に出品させるようにしたかったのであるがこれも状況が状況なので出来なかった。 3. オンラインの授業主体で行ったが特に問題なく指導などよく相互でコミュニケーションとって行われた。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本先攻のポリシーに従って成績の判定を行なっている。 2. 本選考では実技制作中心であり実際に活かせる技術の習得を行なった 3. 特に外国人留学生などグローバルな人材の受け入れをおこなう。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎知識、授業に於いての技術向上。 2. 研究者育成の改革。 3. 在学中の就職支援など。 		
2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍でできる範囲で面倒見のよい専門性の追求とデザイン教育の高度な構築とグローバル人材の育成を図る。 2. 芸術・学術でのバランス良いデザイン・アート教育と実学中心とした連携を行っていききたい。 3. 専門性のある研究指導体制の確立と指導する学生の満足度の向上と双方向のデザイン教育の充実を目標として掲げていく。 		

組織名	大学院デザイン専攻（通信制）	報告者	川野裕一郎
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. デザイン専攻では面倒見のよい専門性の追求とデザイン教育におけるグローバル人材の育成を図る。双方向での充実した教育サービスのやりとりを心がける 2. 広報戦略においては多少のこれまでの効果が得られたと自負するがそれに胡座をかかず広報宣伝活動を行っていききたい。 3. より深い専門性を追求した研究指導体制の構築や指導する学生の満足度の向上も目標として掲げていく。 4. 知と感性（美容科学分野）での研究指導 		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍であったが通信制での教育では通常通りの授業が行われた。 2. オンラインで研究発表をおこなった。 3. 今年度は修了制作展が出来ず、冊子でのデータに留めた。 <p style="text-align: center;">【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本先攻のディプロマポリシーに従って、修了判定を行なった。 2. 幅広い芸術の知識や現場で活かせるデザイン教育プログラムの実践が出来た。 3. 今年度は昨年同様一定数の学生受け入れが出来た。 <p style="text-align: center;">【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門知識の習得、充実。 2. 研究者育成について達成した。 3. 卒業後の研究などアドバイスなど。 		
2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍でできる範囲で面倒見のよい専門性の追求とデザイン教育の高度な構築とグローバル人材の育成を図る。 2. 芸術・学術でのバランス良いデザイン・アート教育と実学中心とした連携を行っていききたい。 3. 専門性のある研究指導体制の確立と指導する学生の満足度の向上と双方向のデザイン教育の充実を目標として掲げていく。 		

組織名	臨床心理学専攻	報告者	村山正治・桑野浩明
2020年度 の課題	<p>1. 研修生のサポート体制の構築 研修生制度が 2020 年度より設置となる。年間に両資格取得という過密なスケジュールに学生が安心して取り組めるよう、受験勉強に関する情報交換はもちろん学生同士の交流を促す勉強会や企画の検討を図る。</p> <p>2. 広報活動の充実 大学院受験者数の減少を防ぐため、HP 情報の更新、見学説明会の実施など外部への発信を強化する。また、カリキュラム編成、センター活動の点検を行い、満足度の高い専攻活動を実施できる環境構築にも引き続き努める。</p> <p>3. 両資格取得カリキュラムの再検討 新カリキュラムによる一期生を輩出できたが、今回残されたカリキュラムや実習に関する課題への対応が求められる。大学院生一人一人のニーズにも注意を向け、丁寧な対応ができるようセンター活動や実習の体制を引き続き整備する。</p>		
2020年度 の活動実績 と成果 及び点 検・評価	<p>1. 研修生のサポート体制の構築 20 年度には金田研究科長のご理解をいただき、臨床心理士養成には研究だけでなく実践力を養うことが必修であるために、研究生でなく「研修生制度」を臨床心理専攻に設置していただきました。また、臨床心理士資格取得にもカウンセリングなどの実習体験が必修である。結果として 21 年度には 7 名の研修生と、2 名の継続生を獲得出来た。心理テスト実習はじめ、カリキュラム外の特別実習を設定し、研修生には大好評であった。</p> <p>2. 広報活動の充実 日本は人口減少社会であり、大学は受験生減少ですでに全入時代に来ていて、再募集する国立大も増えている。本専攻も定員確保の活動を展開している。 ①ZOOM 方式でオープンキャンパスを 2 回実施して、本学の人間科学部生が多数参加した。社会人からの参加問い合わせもあった。 ②本学のホームページの臨床心理専攻に関する部分を書き換えたりして、臨床心理専攻の特色を新しく PR した。①②を通じて事務官の方々との相互の緊密な連携が大いに役立ち、事務官の方々の努力に心から感謝したい ③注文：本学は紙による募集要項だけでなく、ホームページの新鮮化に予算を使っていたきたい。今日の受験生達は IT 資料を活用するからである。</p> <p>3. 臨床心理士、公認心理師再資格取得に伴うカリキュラムの再検討 この問題は全国の大学院でも対応に困っているとよく耳にしている。本専攻でも努力しているが、21 年度の継続課題としていきたい。院生達はカリキュラム過重で自分を見失いかねない状況が生まれている。</p> <p>20 年度の活動実施と成果及び点検・評価 【3 つのポリシーに照らした取り組みの点検と評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシーについて コロナ禍の中で、博士前期課程 7 名、博士後期課程 2 名に対して、「中間報告会」、「公聴会」と教員、院生全員参加、ZOOM 形式の指導、審査を実施できた。公聴会を経て、研究</p>		

	<p>委員会審査をパスした「臨床心理学博士」が一人誕生したことも特記したい。臨床心理学専攻教員全員のサポートがあって成立した快挙である。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシーについて</p> <p>①「臨床と研究を切り離さない」という本専攻独自の養成哲学を一つの軸として維持している。これは本専攻独特の養成の根本コンセプトである。研究方法だけでなく「研究者・実践者自身の課題意識を大切に育てること」を実践している。</p> <p>②結果として20年度公聴会では、実践・参加観察・臨床調査・実践体験の事例など多様な研究方法を駆使した優れた研究が生まれてきている。</p> <p>3. アドミッションポリシーについて</p> <p>2020年度は博士前期課程生が1名という悲惨な結果を生みだしてしまいました。一方、本専攻が公認心理師養成指定校に認定されたことで、臨床心理・子ども学科の入学生が大幅に増加したことも見逃せない事実である。猛省の結果、臨床心理・子ども学科との連携強化に努めた。結果として、21年度博士前期課程が9名、博士後期課程3名、研修生9名（継続を含め）外部からの研究生1名という画期的な成果を収めた。</p> <p>【中期目標及び計画】の達成状況</p> <p>1. 現役大学院生と社会人院生との混合による素晴らしい相互交流が生まれ、教育効果を上げている。これは本専攻の持つ極めて、現代的多様性を生み出す院生構成である。</p> <p>2. 公認心理師・臨床心理士の両資格取得のため、過密なカリキュラムの消化を実施してきたが、レポート提出・そのフィードバックを活用してみると、対面授業に劣らぬ教育効果を上げる可能性を感じている。</p> <p>3. 本専攻は社会人のリカレント教育に貢献してきているが、今回さらに、この3潮流を拡大して、社会貢献のできる方向を目指していきたい。</p>
2021年度への課題	<p>1. 臨床心理士・公認心理師に合格するための特別指導対応を工夫したい。臨床心理士の模擬面接は実施して好評だった。今後専門科目やSVによる指導が必要である。</p> <p>2. 臨床心理センター活動のさらなる活性化</p> <p>退任された田中教授の路線を基盤にしてさらなる院生支援プログラムなど多様な地域支援活動などが必要である。</p> <p>3. リカレント教育のさらなる発展が臨床心理専攻の生きる方向である。本学や他大学の前期課程生が後期博士課程に進学して博士号取得するというリカレント教育がすでに着実に実践されている。20年度で3名が入学している。今後も更に充実させる必要がある。</p> <p>4. 研修生制度をさらに充実させること</p> <p>研修生制度で臨床実践能力が強化されている。今後更に発展させる工夫が必要である。</p> <p>5. 3と関連して学部卒業生の若い前期博士課程の修了者が後期博士課程入学を選択するような体制を構築したい。5年一貫制時代にはほとんどの修士修了生が博士課程に進学していた。最近は0になり、研修生を選択している。この理由を検討すべきである。なぜなら心理臨床家の養成は博士課程5年が必要だからである。</p>

組織名	医療科学専攻（通学制）	報告者	岡本 哲治
2020年度 の課題	<p>1. (教学)：学部とのさらなる連携を進め、院生と学生の交わりの中で、専門教育はもとより院生の資質向上をも目指していく教育体制を構築する。</p> <p>2. (留学生)：JICA 支援による海外の臨床工学技術者の指導者養成は本邦では初めての試みであるために、今後他国への展開が考えられることから、専攻のみならず大学全体としての取り組みが不可欠と考える。</p> <p>3. (広報)：本専攻の特徴を広く学会やマスコミなどを通して広報する。</p> <p>参考資料：JICA 研修員（1 期生 2 名、2 期生 3 名）の受け入れは新型コロナウイルスの関係で遅れた上に、ミャンマーのクーデターによりさらに遅れる可能性が高いが、本学としては受け入れ体制を整えておく。</p>		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>専攻教員活動実績：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究活動 1) 著書：3 冊、2) 英語論文：12 報、3) 日本語論文：4 報、4) 学会発表：14 報 ・社会貢献活動 <p>各種政府委員：1) 内閣府 日本学術会議連携会員、経済産業省 中小ものづくり高度化法に係る戦略的基盤技術高度化支援事業等審査委員、</p> <p>2) 大学客員教授等；高知大学、広島大学、大分大学</p> <p>3) 各種学会役員・委員：（公財）日本腎臓財団：評議員、（公社）日本臨床工学技士会生涯教育委員会：委員、（公社）大分県臨床工学技士会：監事、（一社）日本医工学治療学会：代議員・理事、動物臨床医学会雑誌編集委員、日本口腔科学会 評議員、日本口腔科学会誌 編集査読委員、日本口腔内科学会 代議員、Society for In Vitro Biology；Editor-in-Chief、</p> <p>4) 各種外部委員：山口県農業共済組合損害評価家畜部会委員</p> <p>教育実績：医療科学専攻前期課程（本学卒業生）1 名が、進路変更のため退学した。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. シラバス公開：シラバスの充実を目指して、専攻所属教員に細かに update するように依頼した。 2. FD の実施：今年度はコロナ感染症のため開催できなかった。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育内容の見直し：日本人学生だけでなく海外からの留学生を視野に入れた多言語でのシラバス公開や研究実績の配信についての準備を行なった。 2. 外国の諸大学との連携を目指す：所属教員の海外大学や海外研究者との繋がりを活かして連携の可能性を探った。 3. 留学生の日本語能力の向上：今後海外の留学生を視野に入れて日本語別科との連携プログラムの策定準備を行なった。 4. コロナウイルス対策：感染症対策委員会の指針に従い、教育研究活動を行った。 		

2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 院生の獲得を目指す。また、学生に対して学位取得のために徹底した指導を行う。<ul style="list-style-type: none">・JICA 研修員（1期生2名、2期生3名）の受け入れは、新型コロナウイルスの関係で遅れた上に、ミャンマーのクーデターによりさらに遅れる可能性が高いが、本学としては万全の受け入れ体制を整える。2. 西日本地区における唯一の総合系博士課程である本学の特徴を活かし、研究実績の向上、論文公表をさらに活発に行い、本専攻を広報する。3. 大学院の国際化に向けた教育体制の強化を行う。4. コロナ禍における教育・研究体制の整備する。5. 企業との共同研究など社会貢献の推進する。6. 地域との連携を推進する。
----------------	--

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森脇 昭夫
2020年度 の課題	<p>1. 2020年度は、大学の決定により、入学式及び入学ガイダンスが中止となった。そこで、新入生が4月からスムーズに学習を行えるよう手配するとともに、6月の全体スクーリングにおいて、例年入学ガイダンスで行っていた修士課程における研究の進め方や研究倫理等のガイダンスを行う。</p> <p>2. 複数の院生が類似の修士論文のテーマを希望した場合には、昨年度までと同様、それぞれの院生の独自性が出るよう配慮した指導を行う。</p> <p>3. 「東亜大学租税法研究フォーラム」が、税理士資格取得の本法学専攻卒業生を中心として一昨年度発足した。昨年度に引き続き、同フォーラムの活動が軌道に乗るよう支援していく。</p>		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 6月の全体スクーリングにおいて、例年の入学ガイダンスと同様のガイダンスを行った。ガイダンスでは、法学の初学者にもよく分かるようパワーポイントや冊子、レジュメを用いて、修士課程における研究の手法の厳しさや研究倫理、テーマの探し方を指導した。</p> <p>2. 例年と同様、ガイダンスの内容は、院生が在籍期間中継続して使えるよう、冊子にして院生に配布した。</p> <p>3. 憲法、行政法、刑事法、民法、商法、知的財産法の6科目すべてについて、修士論文の指導とブロードバンドでの講義を行った。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、科目により対面ではなくオンラインによる論文指導を、また、オンラインによる修士論文の公聴会（全科目。令和3年2月11日～14日）を実施せざるを得なかった。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. カリキュラム・ポリシーについては、昨年度と同様、全ての科目において、科目主査、税法教授、補佐1ないし2名の体制で指導に当たった。なお、本専攻の人事計画では、全ての科目につき補佐2名を配置することを予定しているが、行政法、知財法2科目については、未だ各1名であるので、次年度以降、行き届いた論文指導を行うため、能力のある補佐の採用に努める所存である。</p> <p>2. 法学専攻のディプロマ・ポリシーは、本専攻の院生のほとんどが税理士資格取得を目指していることから、国税庁審査会の審査にも十分に合格でき、修士学位取得後に実務家として法的素養を十分に発揮できる学力を修得させるべく、厳しい修士論文の作成指導を行うことである。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により公聴会を始めとする重要な論文指導の機会においてオンラインによらざるを得ないことになったため、最終論文を完成できなかった院生が例年より多く、標準修了年限（2年間）での修了者数は30名であった（留年生を除いた2年次の在籍者数は60名。標準年限での修了率は50%）。</p> <p>3. 法学専攻のアドミッション・ポリシーに従い、入学試験に当たっては、昨年度と同様、大学院での学習・研究に熱意を持ち、法学の研究に耐えうる素養を有する入学者を選抜するように留意した。2021年度入学試験の募集定員50人のところ、受験者数159名、合格者数54名、入学者数51名であり、定員を充足している。コロナ禍の中でも3倍以上の競争倍率を維持できたことは、昨年度の自己点検・評価に記載した通り、これまでの法学専攻の実績と「東亜大学租税法研究フォーラム」の活動によるものと考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p>		

	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学から修了までの学習・研究スケジュールは、すでに確立されている。入学ガイダンス時にこれらのスケジュールを院生に周知している。また、その他の機会（1年次および2年次のスクーリングなど）においても上記スケジュールを意識させ、学習に当たらせている。 2. 法学専攻の院生は、社会人として法的問題に携わる者が多い。法学専攻での学習・研究は、そうした院生の仕事面での能力向上に大きく貢献している。生涯教育および実学教育という点から見ても、法学専攻での学習は大きな成果を挙げている。 3. 教育体制については、修士論文の指導に万全を期すために、憲法、行政法、刑事法、民法、商法、知的財産法の全ての科目において複数の教員による指導体制をとっている。
<p>2021年度 への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2021年度は、修士論文の作成等に関するガイダンスを4月に行う。 2. 複数の院生が類似の修士論文のテーマを希望した場合には、昨年度までと同様、それぞれの院生の独自性が出るように配慮した指導を行う。 3. 税理士資格取得の本法学専攻卒業生を中心として発足した「東亜大学租税法研究フォーラム」の活動が軌道に乗るよう支援していく。

組織名	大学院総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	報告者	古川 智
2020年度 の課題	<p>1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。とくに、看護・医療安全科学分野での指導教員の配置を進める。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 2020年度は5名（人間学分野1名、健康・スポーツ科学分野2名、看護・医療安全科学分野2名）の修了者を出すことができた。これは、本専攻の院生教育、研究指導の成果である。</p> <p>2. 2020年度の入学者は5名であった。看護・医療安全科学分野には、過去数年、3～4名の入学者があるが、入学者が特定の研究分野に偏ることは専攻として好ましくないため、他の研究分野の入学者増加に向けて取り組みを強化する必要がある。</p> <p>3. 春季、夏季、秋季の3回のスクーリング（2020年4月5日【M1】、6月13日～14日【M2】および19日【M2】、8月9日～10日【M1+M2】、11月28日～29日【M1+M2】）と修論審査会および公聴会（2020年8月29日および2021年2月13日）を実施した。コロナ禍の中で当初のスケジュール通りには実施できなかった。なお、すべてリモートでの実施となった。</p> <p>4. 人間学分野、東アジア文化研究分野、健康・スポーツ科学分野、看護・医療安全科学分野の各分野に所属する院生数には偏りがあるため、教員の負担にばらつきがある。とくに健康・スポーツ科学分野、看護・医療安全科学分野の教員負担が目立った。また、現職の看護師が看護・医療安全科学分野を志望するケースが目立っており、指導教員の配置を含め、この分野における指導体制をさらに強化しなければならない。</p> <p>5. ビデオコンテンツの制作を計画通りに進めることは通信制大学院の運営上、必須の要件である。また、科目によってはコンテンツが古くなっているケースもあり、学問分野にもよるが、その場合には更新ないし再収録を検討する必要がある。</p> <p>6. 4分野のバランスのとれた学生募集が望ましいが、健康・スポーツ分野と看護・医療安全科学分野の志望者が比較的多い。他分野の志望者を増加させることが課題である。また、通学制大学院において、東アジア文化研究分野に留学生の関心が高まっていることを踏まえ、通信制においても学生確保にむけた海外への情報発信も検討するべきであろう。さらに生涯学習の観点から、退職後の大学院進学を目指す動きが見られるので、この面での募集活動を強化すべきである。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー： 総合科学としての人間科学を標榜する専攻として、修士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上は、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させるということになっている。</p>		

	<p>2. カリキュラム・ポリシー： 複数 の 学 問 領 域 が 提 示 す る 総 合 的 な 人 間 像 が 確 立 で き る よ う に 各 研 究 分 野 で 多 様 な 科 目 が 開 講 さ れ て い る 。 し か し 、 そ れ ら の 相 互 関 連 が 必 ず し も 明 確 で は な い の で 、 改 善 の 必 要 が あ る 。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー： 問 題 意 識 、 研 究 意 欲 に つ い て は 、 入 試 に お け る 研 究 計 画 書 の 提 出 と 面 接 を 通 じ て 綿 密 な 審 査 を 実 施 し て い る 。 し か し 近 年 、 専 門 分 野 の 知 識 が や や 不 足 し て い る 受 験 生 が 目 立 つ よ う に な っ た 。 大 学 院 で の 研 究 領 域 が 学 部 時 の 専 門 分 野 と 異 な る ケ ー ス が あ る た め 、 専 門 分 野 の 基 礎 的 な 知 識 修 得 と 並 行 し て 研 究 を 指 導 し な け れ ば な ら な い と い う 問 題 が 生 じ て い る 。 ま た 、 前 述 の よ う に 、 現 職 の 看 護 師 が 看 護 ・ 医 療 安 全 科 学 分 野 を 志 望 す る ケ ー ス が 目 立 っ て お り 、 指 導 教 員 の 配 置 を 含 め 、 こ の 分 野 に お け る 指 導 体 制 を さ ら に 強 化 し な け れ ば な ら な い 。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 中期目標「生涯学習に貢献する」の実現にとって通信制大学院の役割は大きい。修士学位を取得した大学院生に限っていえば生涯学習に貢献していると言えるであろうが、修了者数が期待される水準に比べて少ないので、院生数を増加させることが課題である。この点に関し、従来からの3分野に加え、新たに加わった看護・医療安全科学分野がその要請を満たすものとして期待される。</p> <p>2. 2018年度から、看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わったが、昨年度に続き、現職の看護師が入学するケースが多いので、指導教員を確定するために多くのエネルギーを要することになった。この問題の抜本的な解決が望まれる。</p> <p>3. 大学院教育の拡充を図ることが中期計画として挙げられている。近年、通信制大学院人間科学専攻では、専門学校の卒業者が事前審査を経た上で入学するケースが増加している。この傾向は今後も続くものと予想される。このことは社会人に門戸を開放し広く教育の機会を与えるという点で社会的要請に応えるものである一方、従来の指導方法では、通信制という条件の下で2年間で修士学位を取得することに困難が生じることが予想される。今後、問題点を明確にし、大学院教育の改革を検討しなければならない。</p>
<p>2021年度 への課題</p>	<p>1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。とくに、看護・医療安全科学分野での指導教員の配置を進める。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系的性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>

Ⅲ. 全学委員会・組織

組織名	企画運営室会議	報告者	櫛田宏治
今年度の課題	<p><全体><教学><広報><就職><学生支援></p> <p>1月6日の新年会で東亜大学の建学の理念、目標を柱として、長期ビジョン「1. 学力および人間力を有した人材を育成する教育機関となる。」「2. 実学を重視した国際的な教育・研究機関を目指す。」「3. 地域のニーズに応える特色ある教育機関を目指す。」「4. 強い経営基盤の構築に向けて改革する組織を目指す。」を確認し、新たな中期目標・計画のもとに、教学面での中期目標である、(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る。(2) 地球市民としての人材育成を行う。(3) 生涯学習に貢献する。(4) 教育改革を推進する。(5) 実学教育を推進する。(6) 学生サポートの充実を図る。の実現に向けて努力することとした。</p> <p>全体としてGHL「グローバル」「ライセンス」「ヒューマニティ」を、令和2年度スローガンとして「活力ある教育機関として社会に貢献する」とした。つまり、「明るい未来への展望を持って、個々の能力を生かし合い一丸となって進む『活力ある教育機関として』、地域や国際社会に対するミッションをかかげ教育と研究、学内外連携を通して『社会に貢献する』大学であろうと考えること」である。新型コロナウイルス対策本部方針や遠隔教育作業部会からの要請を受けて、対面教育と遠隔教育を融合するための授業展開を可能にする環境整備を行う。</p>		
今年度の成果及び点検・評価	<p><全体>1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新型コロナウイルス対策作業部会」を4月2日に「新型コロナウイルス対策本部」に設置変更し、取り組みを強化した。、教育上又は学術上特に功績のあった者に対し、名誉教授の称号を授与することができる規程を整備し、学則変更を理事会にて承認した。<教学>1. 鶴澤副学長、櫻木教学部長を中心に教務室、学習情報室を入れて遠隔教育実施のための作業部会を立上げ、学生に対するガイダンス資料作成から、授業配信に向けての教員ガイドラインの作成までを極めて短時間で行っていただいた。<広報>1. 令和3年度に向けて、コロナ禍の厳しい環境の中で入学定員に近い新入生を確保した。<就職>1. コロナ禍で苦戦を強いられたがZoom面談などを活用し日本人の一定就職率を実現した。<学生支援>1. 4月8日から5月6日まで、学生の大学構内立ち入りを原則禁止とし、この間延期できない重要な要件（例えば、①奨学金申請対応、就職支援、③国家試験対策、④強化クラブ対応等）で学生を招集する場合は、施設利用願いを提出し、感染拡大防止に万全を期した。7月29日及び8月4日に留学生を対象とした、入管法変更に伴う資格外活動について、広島出入国在留管理局下関出張所審査官を招聘しての説明会が実施された。</p>		
次年度への課題	<p><全体>1. 第3中期目標・計画、令和3年度目標・計画の実現に向けて教職員一丸となって努力する。新型感染症対策本部を中心に新型コロナウイルス感拡大防止に最大限の努力を行う。<教学>1. 遠隔教育を遠隔に実行し教育サービスの維持・向上を推進する。<広報>1. 学生募集活動の充実を図り、オープンキャンパス来場者増、受験生増、入学者増を実現する。2. 教職員を動員し、高校現場との信頼関係の構築に向けて努力する。<就職>1. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。2. 留学生の就職支援を推進し、就職率の向上を図る。<学生支援>1. 1. 学内アメニティの向上を重点志向として、昨年に引き続き環境整備・改善を推進する。新型感染症対策本部を中心に学生の徹底安全を図る。</p>		

組織名	教学部委員会	報告者	桜木 孝司
2020年度 の課題	<p>1.カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを必要に応じて修正し、教員、学生に対して周知をはかる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。</p> <p>3.学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュラムの検討を行う。</p> <p>4.FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。</p> <p>5.遠隔授業の検討し、促進する。</p> <p>6. 授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD講習会参加等の割合を高めていく。</p> <p>7.「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p> <p>8.「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p>		
2020年度 の活動実績 と成果 及び点 検・評価	<p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.カリキュラムマップは全学科で完成し、HPで公開した。ガイダンス等で学生に周知を行っているが、まだ十分に認知されていないと思われる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成、公表した。</p> <p>3年生アンケートで評価が高かったのは、「奉仕の精神」であった（5点満点で3.78）。次に「専門的な知識・技能」（3.70）、「課題解決能力」（3.66）であった。逆に評価が低かったのは、「外国語能力」（2.97）、「グローバルな視点」（3.25）、「プレゼンテーションする力」（3.31）であった。これらは昨年度とほぼ同じ傾向となっている。</p> <p>卒業アンケート（2019年度卒業生）で評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」（3点満点で2.52）であった。それ以外の「コミュニケーション能力」「文化・社会・自然についての知識・理解」「自立して生きていくための就業力」についても、比較的高い評価点であり（2.35～2.42）、95%近い卒業生が「身についた」と考えていた。相対的に評価が低かったのは、昨年度と同じく「外国語能力」（1.50）であった。低評価の割合（「あまり身につかなかった」「まったく身につかなかった」という評価）は、53.4%と半分以上になっている。</p> <p>※1年生アンケートの結果については共通教育センターの自己点検・評価を参照のこと</p> <p>3.3年生のアンケート調査では、1週間当たりの授業関連学習は、「0時間」が6.1%（昨年6.8%、一昨年7.3%）、「1時間未満」が27.9%（昨年24.7%、一昨年41.6%）、「1-5時間」が42.9%（昨年42.5%、一昨年34.3%）、「6-10時間」が12.9%（昨年12.3%、一昨年9.5%）、「11-15時間」が8.2%（昨年5.5%、一昨年2.9%）、「16時間以上」が2.0%（昨年8.2%、一昨年4.4%）であった。</p> <p>4.新型コロナウイルスの影響で急きょ前期は遠隔授業に移行したため、同僚参観は前期実施できず後期のみ実施した。担当科目のある専任教員は後期72人で、そのうち所感リストを提出したのは57人（79.2%）であった（昨年度88.3%）。後期も1月に入り急きょ対面授業を遠隔授業に切り替えたため参観ができなかったケースもあり、前年度より提出率が低下した。</p>		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.「地球市民としての人材育成」の取り組みとして、「海外研修Ⅰ」（1単位）を必修化している。加えて「海外研修Ⅱ」「海外留学1～24」という科目を学科専門科目として配置し、国際的な人材育成を実施している。ただ今年度は新型コロナウイルスの影響で残念ながら海外研修は実施できなかった。</p> <p>2.「アクティブ・ラーニング」の取り組みに関しては、取り組み支援体制強化のため外国語科目を対象に担当教員と学長・教学部長との検討会を行ったが、全学的検討は行われていない。</p> <p>3.教学に関する中期目標「(4)教育改革を推進する」の4)「学部・学科を超えた領域横断的な学習機会を提供する」に基づき、「専門共有科目」として他学科の科目も履修を促した。前期の専門共有科目は19科目で、履修者は4名、後期は17科目で、履修者は19名であった。</p>
<p>2021年度 への課題</p>	<p>1.カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを必要に応じて修正し、教員、学生に対して周知をはかる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。</p> <p>3.学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュラムの検討を行う。</p> <p>4.FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。</p> <p>5.遠隔授業の検討し、促進する。</p> <p>6. 授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD講習会参加等の割合を高めていく。</p> <p>7.「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p> <p>8.「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p>

組織名	学生部委員会	報告者	福田達也
2020年度 の課題	1.電子カルテを兼ねる申送り事項の利用 2.学生処分事例の蓄積、利用 3.大学祭、スポーツデーの活性化 4.休・退学者対策 5.学生の社会生活の基本的なルール遵守		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	1.電子カルテを兼ねる申送り事項の利用 一人の学生について、コロナ禍の中で対面での実施は避け、電話やオンライン等での実施とはなりましたが、最低年に2回の面談を実施した。また、面談を行った際に問題と考えられる事項については関係教職員間で共有し、対策を検討するシステムを構築していきたい。 2.学生処分事例の蓄積、利用 「学生処分事案に関する手続き規程」に従い処分する事案として本年度分の事例を蓄積した。 3.大学祭、スポーツデーの活性化 今年度は、コロナ禍により大学祭及びスポーツデーの開催を見送った。 4.休・退学者対策 学生に関する情報の共有を目指し、申送り事項への学生情報の入力を行い、休・退学者対策を行った。 5.学生の社会生活の基本的なルール遵守 学生として一人暮らしを行うにあたり、守らなければならない社会生活の基本的なルールにつき、学生部委員を通して各担任より全学生に注意喚起・啓蒙を行った。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 学生サポートの充実をはかる。また、学生一人ひとりへのフォローアップを徹底する。 1.日常の充実した面倒見を教職員一丸となって実現する。 2.学生同士が連携し互いに学びあう環境整備を実現する。		
2021年度 への課題	1.電子カルテを兼ねる申送り事項の利用 2.学生処分事例の蓄積、利用 3.大学祭、スポーツデーの活性化 4.休・退学者対策 5.学生の社会生活の基本的なルール遵守		

組織名	広報部委員会	報告者	平松隆円
2020年度 の課題	<p>前年度設定した2020年度の課題は、下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学ブランド・イメージの向上 ・国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信 ・志願者数増加 		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>【2020年度の課題に対する活動実績】</p> <p><u>高校訪問の見直し</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、例年4月から実施している高校訪問が6月からの開始となったこと、また年度を通して断続的に発令された緊急事態宣言や新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、過去5年間において最も少ない高校訪問となった。</p> <p>*年度別累計高校訪問数：948件（2016年）、1130件（2017年）、1135件（2018年）、1194件（2019年）、880件（2020年）</p> <p><u>競合大学の広報活動の現状把握</u></p> <p>他の国公立大学の広報担当者をはじめ、大学入試コンサルタントなどと情報交換をおこなった。</p> <p><u>日本国外在住の外国人志願者獲得</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による海外渡航自粛の影響もあったが、オンライン形式で下記の留学フェアに参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年8月24日から8月28日：日本留学海外拠点連携推進事業日本留学フェア（モーリシャス共和国） ● 2020年9月4日から10月9日：日本留学海外拠点連携推進事業日本留学フェア（マダガスカル共和国） ● 2020年9月12日から9月13日：第42回バンコク日本留学フェア（タイ王国） ● 2020年9月14日から9月18日：日本留学海外拠点連携推進事業日本留学フェア（南アフリカ共和国） ● 2020年9月17日から10月22日：日本留学海外拠点連携推進事業日本留学フェア（エチオピア連邦民主共和国） ● 2020年12月19日：日本留学海外拠点連携推進事業日本留学フェア（タイ王国） ● 2021年3月1日から3月17日：日本留学海外拠点連携推進事業日本留学・就職フェア（タイ王国） ● 2021年3月13日から3月14日：第43回バンコク日本留学フェア（タイ王国） <p><u>志願者者及び入学者数の増加</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により高校訪問がままならない状況であったが、ウェブ・SNSを活用しての情報発信の内容を改善させ、志願者数の増加ならびに入学者数の増加を試みた。*志願者数：279名（2016年）、303名（2017年）、403名（2018年）、503名（2019年）、540名（2020年度）、415名（2021年度）</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 山口・福岡を中心とした地域広報を活性化し、戦略的な学生募集・市場開拓をおこなう。</p>		

	<p>新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により高校訪問が積極的におこなえず、学生募集・市場開拓は当初の目標を達成できなかった。</p> <p>2. 多彩な広報・PR活動により地域への認知度と理解を促進する。ホームページの充実などのメディア戦略をより一層推進する。</p> <p>ホームページのみならず、Facebook、Twitter、Instagram、LINEといった各種SNSを活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。</p> <p>3. 教職員による高校進路指導への訪問および高校生への直接広報等を、広報戦略のなかで明確に位置づけて学生募集をおこなう。</p> <p>学科教員による広報活動への積極的な参加があったが、より効果的な戦略立案に関して次年度への改善を要する。</p> <p>4. 地域マスメディアなどを積極的に利用したPR活動を組織的におこなう。</p> <p>北九州地域における地方紙への情報発信が不十分であり、次年度への改善を要する。</p> <p>5. オープンキャンパスの内容を検討し更なる充実を図る。</p> <p>学生自身による学科紹介を企画したが、来場者の満足度が前年度比でどの程度上がったかについては分析ができていない。オープンキャンパスを「説明会」から「イベント」としてとらえ、一層の満足度向上に向けた企画立案を要する。</p> <p>6. 多角的入試制度による多様な学生の受け入れをおこなう。入試制度(総合選抜型、学校推薦選抜型、一般選抜、大学入学共通テスト利用、外国人入試、別科長推薦入試)の内容と時期を十分に検討して実施する。</p> <p>外国人を対象とする入試を積極的に運用し、幅広い可能性をもつ学生の受け入れを実現した。</p> <p>7. 「学生は最大の広報要員である」と位置づけ、学生への大学理解を浸透させ、教育の充実を図る。</p> <p>学生部ならびに教育学部との一層の連携により、各種実習や同窓会などで学生自身が広報媒体となりえるように、次年度は改善を要する。</p> <p>8. 大学の国際化を推進し海外大学との学生交流・学術交流を促進し、外国人留学生の募集を強化する。</p> <p>「東亜大学アセアンセンター」をASEAN諸国の学生募集の拠点としてだけでなく広くグローバルに活用し、現地の留学フェアならびに高校訪問に積極的に参加した。また、現地日本国大使館やJASSOとの協力関係を見直し、積極的に情報を発信した。今後は、「韓国・入試所」をさらなる学生募集の拠点として、積極的に活用する必要がある。</p>
<p>2021年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ブランド・イメージの向上 ・国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信 ・志願者数の2020年度比15%増

組織名	就職部委員会	報告者	瀧田 修一・森澤 憲二
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 著増する留学生に対しても日本語能力の向上だけでなく、1年から4年までの継続したキャリア教育の提供が必要である。 2. 新型コロナウイルス感染症拡大で、2020年度の就職活動（以降、就活）に甚大な影響が出る危機感がある。その影響を最小限に食い止めることができるよう学生指導に尽力する。 3. 経団連主導の就活ルールが形骸化しており、インターンシップを起点とする採用活動の早期選考枠が進んでいる。これに対応するために、本学でも早期からの取り組みが必要である。 		
2020年度 の活動実績 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 著増する留学生の就職支援について、日本語能力だけでなく低学年から継続するキャリア教育を計画立てた。昨年度は「留学生就職セミナー」の学内開催、外部協力でビジネス日本語連続講座の実施など学内外協力体制で新たなキャリア教育を興しが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大でキャリア教育の全面的見直しが求められる結果となった。対面での就活イベントや授業が中止されWEB対応となり、本学留学生のPCスキルや環境要因において脆弱さが浮き彫りとなった。また、3年生の「キャリアプラン実践講座」では日本語能力を反映した語彙力の未熟さから留学生の習熟度に心配を残してしまった。 <p>一方で、3月12日開催「外国人留学生のための業界研究フェア」では日本語能力試験結果（N1～N3）で参加者を選出し33名が参加した。参加企業15社からは本学留学生を高く評価され、採用に向けた具体的な話も頂き、今まで本学学生の採用実績がない新規企業の求人開拓にも繋がった。さらに、県内中小企業の海外進出を支援する山口フィナンシャルグループ海外戦略部と中小企業の人材確保において新たな関係を築くことができた。企業の需要に対応できるよう、留学生の就業力育成に力を注ぎたい。</p> 2. 新型コロナウイルス感染症拡大は4年生の就活に甚大な影響を引き起こした。感染対策で就活イベントの中止やWEB説明会に転換する準備に伴う選考日程のズレを生じさせた。さらに、先行き不透明による採用側の自粛と景気減退のため、本学求人数も昨対比で100件超も減少し、景気減退を起因とする内定取り消しも本学学生に1件発生した。 <p>就職部とキャリアセンターは即座に連携体制を整え、キャリアメールで絶えず情報を発信し、教員の定期的な声掛けで学生フォローに努めた。キャリアセンターの対応策として履歴書の通信販売やWEB対応での指導や相談を開始し、メールで履歴書添削指導も行った。また、感染対策を万全にして対面指導も積極的に行った。PCスキルを有する学生やキャリアセンターに相談した学生は、就活支援サイトやキャリアセンターから情報収集や選考対策を行い、WEBにも順応し早々に内定を獲得した。さらにPCスキルが不得手な学生や呼びかけに反応が薄い学生を特定し、様子伺い電話で就活の遅れを取り戻すよう根気強く指導した。感染症拡大で病院、観光業、ホテル業、飲食業を志望する学生には厳寒な年度となった。</p> 3. 景気減退から就職が厳しくなることを見越し、就職活動解禁に向け備える姿勢から、2、3年でのインターンシップ参加を中心に積極的な就活志向へと指導を改善した。経団連主導の就活ルールが形骸化している現在、インターンシップを起点とする採用活動の早期選考が進んでいる。3年生を就活支援サイトから内定獲得の確率が高い早期選考枠に挑ませ、低学年は教育面から山口県インターンシップ推進協議会を推奨し就業力を培うよう計画した。 <p>しかしながら対面での前期ガイダンスが中止となったため、就活支援サイト登録指導がスムーズに進まない等の問題が生じた。それら問題に対応しながら、キャリア科目「キャリアプラン実践講座」では支援サイトから講師を招き、効果的で自走する就活へと内容の一新を図り、非常事態宣言禍でも能動的に動く学生の育成に努めた。9月以降はキャリアセンターに来室した3年生46名に対し、冬期インターンシップを案内し参加を促した。インターンシッ</p> 		

	<p>プに参加し早期選考枠を獲得した学生に対しアクション毎に丁寧に解説・指導を行った結果、2021年3月12日の本学第一号の内定者につながった。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】（ ）内は前年度数値</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生（4年生）48名（20）在籍 国内就職希望20名（14） 内定獲得11名（11） 留学生就職内定率55%（78.6） 2. ハローワーク提出 就職内定率 86.4%（94.7）※3/29時点 変動あり 3. 3年生就活支援サイト（マイナビ）（9月から3/21）採用エントリー学生数140名（148） <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生の就職に対して、就職先の新規開拓と採用側に副う留学生像のリサーチを行い、キャリア教育に反映する。 <ul style="list-style-type: none"> ・3月12日開催「外国人留学生のための業界研究フェア」に参加して、参加企業13社の新規企業の求人開拓に繋げた。 ・山口フィナンシャルグループ海外戦略部と県内中小企業の人材確保において新たな関係を築いた。 2. 新型コロナウイルス感染症拡大による就活に対する影響を最小限に食い止める対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアからの一斉メールと教員の定期的な声掛けで学生個々への周知と把握 ・履歴書の通信販売 ・WEB対応（模擬面接、相談）、メールのやり取りで履歴書添削 ・感染症対策（検温、来室記録、フェイスガード、完全予約制）での対面指導 ・就職活動への動きが見えない学生に対し、状況確認電話連絡で漏れのない指導 3. 景気減退から就職難を見越して就活支援サイトからインターンシップを経由する早期選考枠の獲得を促進させる。 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大で遠隔弊害により浸透には至らなかったが、後期「キャリアアプラン実践講座」受講学生への周知とキャリアメールで呼びかけ、呼応した学生に丁寧な指導して構内を就活雰囲気満たすとともに動きを波及させた。キャリアメールで選考の進捗を随時、報告し3年生に早期就活へ仕向けるように促した。
<p>2021年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 著増する留学生に対する1年から4年まで継続したキャリア教育の提供と併行して学年で区切らない、日本語能力N2以上を対象とした就職セミナーの開催で日本国内就職を希望する留学生に早くから備える。 2. 景気減退による採用枠削減や有事に自走できる学生を早くから育成する。準備万端な姿勢で就活支援サイトからインターンシップを経由する早期選考枠の獲得を促進させる。 3. 臨床工学コースや公務員（警察官）など特異的な選考に適応させる選考対策セミナーで有事に備え、自走で内定獲得できる学生を育成する（高い資格試験の合格率実現とそれを受けての就職内定獲得者数の増加）。 4. 上記3課題を遂行するために、留学生においては日本語能力試験を促進する日本語教育センターと教学部の主管的な係わりを強化させ、協同関係を構築する。

組織名	図書館運営委員会	報告者	山田千秋・新谷明雲
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 図書館システムの増強を図り、学内の教育研究調査活動へのバックアップを増大させ、学外の利用者の利用促進を図りたい。 2. 蔵書の書誌情報の入力を進めたい。 3. 蔵書規定の見直しを行い、購入図書雑誌の登録を進めたい。 4. DVDなどのオーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置なども検討したい。 5. 山口の大学をはじめ他大学図書館との連携を強めたい。具体的には図書館職員の研修会への参加を促したい。 6. 漫画図書館の利用規則等を作成したい。 		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. &2. システムの更新により、蔵書の書誌入力は非常勤職員（パート職員、および学生アルバイト）により行われた。2020年度は年間で約11,000冊（昨年度は約4,500冊）の入力がなされた。 入館者数は3月末現在で1916人（昨年同期4252人、1昨年同期5119人）、うち学外利用者数は、6人（昨年同期138人、1昨年同期73人）。利用者数は大幅減（約60%減）であった。Covid-19の影響で図書館の開館時間の短縮化、自習には使用しないなどの制限（自習室へ行くよう指示）を行ったためである。一般の学外者については、入館を遠慮していただいた。 3. 2020年度蔵書規程（雑誌および図書）の見直しをおこなった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学当局の指示のもと2020年度より大学経費で購入分の学術雑誌74（昨年77）タイトルを固定資産に計上せず消耗品扱いとした。 ・ 図書は従来通り備品扱いとする。 ・ 2020年度受入図書（備品扱）の内訳： 図書142冊（昨年239冊）で内訳は購入分46冊（昨年107冊）、寄贈分96冊（昨年132冊）。 購入分46冊のうち学生希望図書は10冊であった。 ・ 蔵書にカウントされない図書・雑誌（消耗品扱）・・・図書館を通さず直接本屋から学科や個人に納本となっておりその実数は把握できていない。 <p>以上のように、大学の費用による購入でありながら学科や個人の消耗品での購入分は蔵書として未登録となっている。</p> <p>ない。文科省への届出（学術情報基盤調査）に反映していない数なので、この点の改善が今後望まれる（2018年度の自己点検・評価参照）。これは委員会レベルを超えた大学当局の問題である。とはいえ、本年度は教員購入33冊、学科購入3冊が蔵書登録された。わずかであるが蔵書登録が増えている。</p> 4. オーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置、ラーニングcommonsなどがあればよいが目下のところ実現しそうなテーマである。 また、推薦図書コーナーでの開架を継続している。昨年度は教員からの新規の届け出はない。目新しさが無いためか、学生の利用率は高いとは言えない。学科への申し入れが必要と考えられる。図書館職員により本学教員の著書2冊を推薦図書コーナーに設置した。 法人事務局により図書蔵書点検で、不明図書がかなり多いことが判明した。図書のICタグ化と入退館システムの設置を要望するため、見積もりを専門業者に依頼。その目的は、蔵 		

	<p>書点検（棚卸資産の確認）および、無断持ち出しの削減、および窓口業務の軽減にある。</p> <p>5. 山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展（9大学10機関）が継続参加し、「のぞむ」というテーマで、10月から年越しの1月末日まで各大学で開催することとなった。昨年は13大学17機関の参加であった。コロナ禍で参加機関数が4割減となった。本学では「作家赤江瀑の原点～詩人長谷川敬を追う」と題し、本学図書館で2020年11月9日（月）～2020年12月18日（金）の日程で開催。展示のための入館者数は約20名であった。</p> <p>6. 市民に開放型のコスプレを含む漫画図書館（蔵書数1万5千冊、2020年2月17日オープン）の利用規則を今年度は作成するに至らなかった。コロナ禍でまんが図書館の活動もかなり制限され、入館者もほぼ一桁代であった。まんが図書館の企画として学園祭にコスプレ参加をおこなった。好評であった。まんが図書館および一般市民から漫画や雑誌の寄贈があり、学生ホールにまんがコーナーの設置を行ったところ学生に好評で多数の利用がみられた。</p> <p>7. 漫画図書館にエアコンの設置により、懸案の図書のカビ防止対策ができた。</p> <p>8. コロナ対策</p> <p>3蜜を避けるため閲覧席を155席から28席（指定席）とした。閲覧、図書の検索、印刷以外の利用（自習等）は大学の用意した「自習室」で行うよう学生に指示。入館前にマスクの着用チェック（着用がない場合には用意したマスクを配布）、手指のアルコール消毒を促す。入館者名簿には学生番号、氏名、入退館時刻、席番号、プリンター番号、PC番号等を記入するよう指示、退席後に職員がアルコール消毒を行うこととした。また、カウンターを囲むようにアクリル製ガードとビニールでシールドを行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>図書館は学生・教員・学外者に対し人員以上の貢献をしている。</p> <p>とくに奨学金の入力作業の補助も毎年継続的に行っている。また、学生の相談悩みごとの受け皿的役割も担っている。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>「生涯学習に貢献する」：今年度はコロナのため、学外者の入館をご遠慮いただいた。</p>
2021年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 図書館システムの増強を図り、学内の教育研究調査活動へのバックアップを支援したい。 2. 蔵書の書誌情報の入力を進めたい。 3. 蔵書規定の見直しを行い、購入図書雑誌の登録を進めたい。 4. 入退館システム、図書のICタグ化のための準備を行いたい。 5. 山口の大学をはじめ他大学図書館との連携を強めたい。具体的には図書館職員の研修会への参加を促したい。 6. 漫画図書館の利用規則等を作成したい。 7. コロナ対策に万全を期したい。

組織名	共通教育センター委員会	報告者	具志堅 伸隆
2020年度 の課題	<p>1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する取り組みを充実させる。常勤だけでなく非常勤の教員にも協力を求めて取り組んでいく。</p> <p>2. 1年生アンケートで評価が低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて改善を図る。</p> <p>3. 「中期目標及び計画に挙げられている『地球市民としての人材育成』に向けて、外国語科目の授業内容の充実を検討する。</p> <p>4. 1年生前期終了時に学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。</p>		
2020年度 の活動実績と成果 及び点 検・評価	<p>1. 1年生の学修成果アンケートの結果によると、1週間当たりの授業関連学習は、「0時間」が5.8%（昨年5.4%）、「1時間未満」が24.3%（昨年24.6%）、「1-5時間」が45.2%（昨年42.6%）、「6-10時間」が14.1%（昨年18.6%）、「11-15時間」が8.7%（昨年4.0%）、「16時間以上」が1.5%（昨年4.5%）であった。1割近くの学生が1週間授業に関連した勉強をまったくしていないという状況は続いている。0時間と1時間未満の合計は、昨年度30.0%だったのに対して、今年度は30.1%である。コロナ禍の遠隔授業で学生に多くの課題が出されたため、学習時間が増加することが期待されたが、昨年度とほとんど変わらない結果となった。授業外学習を行わせることの難しさが浮き彫りとなったと言える。</p> <p>2. 1年生の学修成果アンケートの結果によると、これまでと同様、「資料を収集する力」の点数が最も低い値であり、例年と比べてもさらに低下した（5点満点で2.44/昨年は2.88）。今年度は前期が全て遠隔授業となったために、例年行っている図書館ガイダンスを実施することができなかったことや、大学基礎での指導が効果的に行えなかったことがマイナス要因となったのではないかと考えられる。</p> <p>3. 心理臨床・子ども学科と芸術学部の英語Ⅰ・Ⅱを担当する新たな非常勤講師を公募し、採用することを決定した。米国の大学院で英語教育の学位を取り、九州共立大学の英語科専任講師として長年指導にあたり、英語検定1級の面接官を務めるなど非常に高い英語力と指導能力をもつ経験豊かな人物である。これにより、英語教育のさらなる充実が期待できる。</p> <p>4. 1年生学修成果アンケート調査は、昨年度に引き続き今年度も9月の後期開始時に行い、報告書を作成、公表した。アンケート調査で評価が高かった項目は、「奉仕の精神」（5点満点で3.74）、「ICT能力」（3.67）、「文章を作成する力」（3.62）であった。これら3つの項目は昨年度のアンケートでも高得点となっており（それぞれ、3.61、3.55、3.52）、本学教育の強みであるとともに、遠隔授業でも通常の対面授業と変わらない学修成果が得られたと言える。逆に低かったのは、「資料を収集する力」（2.44）、「発表をする力」（2.72）、「外国語の力」（3.12）であった。これらの項目が低い点も昨年度のアンケートと同様の結果である（昨年度の点数はそれぞれ、2.88、3.31、3.32）。さらに注目すべきなのは、3項目全てにおいて昨年度の点数を下回っている点である。これらの能力がもともと教育上の弱点であるとともに、遠隔授業で伸ばすことが困難な力であると考えられる。遠隔授業が来年度も継続される可能性を踏まえ、改善策を検討する必要があるだろう。</p>		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 「地球市民としての人材育成」に関連する事項として、上述の英語科目の新たな担当者を採用したことに加え、留学生の日本語教育カリキュラムをさらに充実させることにした。具体的には、従来の初級レベル科目（日本語A～I）と中級レベル科目（日本語実践A・Bなど）の間に、新たに「初中級レベル科目」として「日本語実践A・B・C」を設けることとした。</p> <p>2. 「中期目標および計画」に関連する既存の取り組み（大学基礎、キャリア能力基礎、外国語科目、教養科目）については継続実施した。</p>
<p>2021年度 への課題</p>	<p>1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する取り組みを充実させる。常勤だけでなく非常勤の教員にも協力を求めて取り組んでいく。</p> <p>2. 1年生アンケートで評価が低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて改善を図る。</p> <p>3. 「中期目標及び計画に挙げられている『地球市民としての人材育成』に向けて、外国語科目の授業内容の充実を検討する。</p> <p>4. 1年生前期終了時に学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。</p>

組織名	IT運営委員会	報告者	山田 寛
令和2年度の課題	<p>次の4点を今年度の課題とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生への購入パソコン引き渡しとパソコン保有者に対するの設定などの支援 2. 在学生への情報リテラシ教育の支援 3. 学内での授業以外のパソコン利用環境の整備 4. 留学生への対応 		
令和2度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大学推奨機購入者への引き渡しと初期設定を対面で行えず、パソコン保有学生についても本学のIT環境への設定の指導は各学科の情報リテラシの遠隔授業の中で実施することとなった。特に、来学して大学推奨機を受け取れない購入者へは納入業者より直接配送し、配送費用は大学が負担することとした。 2. 前期は全面的に遠隔授業となったため、学内で遠隔授業作業部会が組織され、その一員として学生ポータルサイトを通しての遠隔授業の運営方法などをまとめたマニュアルなどの作成に携わった。 3. 遠隔授業を受けるための個人のWiFi環境などが整っていない学生のために、PC教室と2510教室を使えるようにした。また、大学側とも協議し、学内LANの充実を図った。具体的には、建物間、教室、研究室までのLAN配線を1Gbps対応にし、WiFiのアクセスポイントも増やした。 4. 留学生の中にはパソコンを持っていない学生もおり、授業用の予備機を貸し出したりした。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>(5) 中期目標：実学教育を推進する。</p> <p>前期は全面的に学生ポータルサイトの学習ポートフォリオを用いての遠隔授業となり、パソコンを利用した受講を通して情報リテラシについてはそれなりに身につけてきたと思われる。</p> <p>(6) 中期目標：学生サポートの充実を図る。</p> <p>遠隔授業を作成し配信することを支援するために大学から外部への回線の速度を上げた。また、大学ホームページに遠隔授業専用のページを準備し、学生からの質問をメールで教員へ届けられるようにした。</p>		
令和3年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度は大人数、全学部学科の受講生が集まる共通教育科目は遠隔授業、その他は基本的に対面授業の予定である。対面授業と遠隔授業の時間が連続することもあり、学内で遠隔授業を受けられる環境を整える必要がある。 2. 1.に関連し、これまで学内でのPCからのインターネット利用は教員指導下の授業でのものがほとんどであったが、遠隔授業のために解放したPC教室や一般教室での利用が増えることが見込まれる。個人PCのMACアドレスの登録など、セキュリティの強化の検討が必要である。 3. キャンパスマジックの学習ポートフォリオを用いた遠隔授業で2020年度はなんとか乗り切ったが、より充実した遠隔授業を行うためにOffice365などの導入も検討する必要がある。 		

組織名	教育研究機器センター運営委員会		報告者	山田 寛
令和2年度の課題	<p>1. 学内にある研究機器についての調査</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器</p>			
令和2年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 学内にある教育機器の把握及び調査</p> <p>学内の教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を実施した。大学内にある一部の教育研究機器は耐用年数が大幅に超過している機器や故障して使用不可能な機器、使用するために必要な部品の紛失や消耗品の欠損、取り扱い説明書の紛失などが確認された。</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器については、教育や研究のためのスペース確保のため、一部、担当者と協議し、機器の破棄希望調査を行った。具体的には、13号館医療工学科の機器とPC教室(2514・2515教室)の機器について再利用・移動・廃棄を行った。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 環境整備の推進</p> <p>耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器について一部破棄をおこない、教育や研究のためのスペースを確保した。</p>			
令和3年度への課題	<p>1. 学内における教育研究機器の把握及び調査</p> <p>教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を引き続き実施し、機器の更新や保守管理を実施することにより教育研究環境の改善に務めたい。</p> <p>2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>廃棄できずに残っている教育研究機器については、来年度以降に廃棄できるよう予算化し、順次検討を行いたい。</p> <p>3. 研究教育機器の共同利用の促進</p> <p>学内での研究教育機器の共同利用体制を整えたい。また、学外からの利用者（他大学の研究者、大学院生、臨床研究を行うスタッフなど。）への研究教育機器の利用及び貸し出しについても検討を行いたい。</p>			

組織名	国際交流センター運営委員会	報告者	清永 修全
令和2年度の課題	<p>1. 2020年度に向けて改訂された「留学生ハンドブック」の一層の活用を教職員に促すことで、留学生に対する支援と管理に対する認識を深め、各学科・国際交流室・国際交流センターならびに各部局との協働関係の促進に働きかける。</p> <p>2. 単位履修上のガイドラインのさらなる周知徹底に努め、各学科において留学生の就学状況（履修状況および単位取得状況）の管理向上に働きかけることで、抵触者の一層の削減に努める。</p> <p>3. 面談時における連絡先や資格外活動の状況のチェックを一層強化するとともに、家賃滞納や学納金滞納の際、学科からの積極的な働きかけを要請する。</p> <p>4. 事故や病気など想定外の出来事に伴う部局や学科を超えた迅速な協力体制の確立に努める。</p> <p>5. 可能な限り積極的に学外行事や地域イベント、海外提携校関連の催し物や企画への留学生の積極的な参加を促し、国際交流の一層の活性化を図る。</p>		
令和2年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>基準項目：グローバル化時代に即応した国際交流事業の構築と促進</p> <p>1) 留学生募集活動のサポートおよび提携校との交流活動</p> <p>1. 今年度は、折からの新型コロナウイルスによる感染症という歴史的にも例のない未曾有のパンデミックの国際的拡大と蔓延、そして、それに伴う各国の水際対策による国際的な往來の停止のため、例年定期的に行っていた韓国高等学校教員ならびに高校生による本学訪問「日本文化体験研修」は実施されなかった。</p> <p>2. 同様に、半ば恒例であった韓国提携校東亜大学校夏期文化研修「Korean Summer Session」や韓国提携校慶南大学校短期韓国語研修プログラム「Global Hamma」、中国提携校嘉興学院による春季短期研修への学生派遣も実施されることなく終わった。</p> <p>2) 地域社会との交流</p> <p>1. 新規に入国する予定であった新入留学生や3年次編入生、さらに春休み中に一時帰国したまま母国に残留状態となり、再入国できなくなってしまった留学生が合わせて100名を越えるという不足の事態の中、前期授業がすべからず遠隔となり、緊急事態宣言の中、不要不急の外出の自粛が語られる中で、毎年の恒例行事であった「先帝祭（正装参拝）」（5月上旬）や下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」（5月中旬）、下関市総合政策部国際課主催「下関塾」（6月上旬）への留学生の派遣、下関市役所観光スポーツ文化政策課国際観光推進室主催「インバウンドサポーターおもてなし研修会」（シーモールホール）への留学生の派遣は全て見合わされることとなった。</p> <p>2. 同様に、下関市立大学主催「日本語スピーチコンテスト」「中国語スピーチコンテスト」「コリアンスピーチコンテスト」（いずれも11月から12月にかけて）も開催されることはなかった。同様に、「下関市国際交流プログラム In 深坂の森」（下関市総合政策部国際課主催）（11月）や下関市総合政策部国際課主催「令和元年度下関市ボランティア通訳研修会」（2月中旬）も実施されずに終わった。</p> <p>3. 下関市総合政策部国際課より協力依頼のあった「多文化共生アンケート」（6/9）に全学協力の上80人分を越える解答を用意し、提出した。</p> <p>4. 下関市役所総合政策部国際課主催「おもてなし翻訳プロジェクト・ガイドツアー」（英語・中国語）（11/24, 11/28, 11/29）に本学留学生計5名派遣。</p> <p>1) 2) については、本年度の目標を十二分に達成することは本状況下ではそもそも望みようもないことであった。</p>		

	<p>3) 留学生の生活・就学面での指導およびサービス</p> <ol style="list-style-type: none"> 折からのコロナ禍でアルバイトを失うなど多くの留学生が生活の苦境に立たされる中、政府の取り決めた「特別給付金」を一人でも多くの留学生が漏れなく申請できるよう、各国語による様々な関連情報を収集し、ポータルサイトを通じて提供したほか、5ヶ国語（日本、韓国、中国、ベトナム、ネパール）による申請書の書き方を説明する動画を作成し、サポートに努めた。また一時帰国などによって海外に残留している留学生たちにも申請のチャンスを与えるべく各市役所や関係機関と緊密な連携を取り、支援活動を行った。 資格外活動に対する留学生たちの健全な理解を深めるべく、広島出入国在留管理局下関出張所審査官を招聘の上、留学生全学集会（8/4）の実施。281名の留学生の参加を実現した。 コロナ禍の中での留学生たちによる在留期間更新手続きに困難が生じることが予想されたため、各学科と協力し、早期に支援体制を整え、円滑な実施に努めた。 コロナ禍のただ中、全ての授業が遠隔となり、不要不急の登校が禁止される中で、留学生の就学・生活面にわたる把握が困難になることが予想されたため、全学をあげて「在籍状況調査」（7/12）を行ったほか、国外にあって遠隔で授業に臨む留学生の状況をより正確に把握すべく「在外留学生の動向調査」（9/16）を実施した。 「在留期間更新手続き」のあり方を抜本的に見直し、手続きやチェック体制の質的向上をはかった。 留学生の就学・生活指導ためのガイドラインである「留学生ハンドブック」をより充実したものへと再改訂を行った。また、全教職員への直接配布のみならず学内サーバにも設置することで活用可能性を高めた。 <p>4) 留学生送り出しプログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 例年通り就職部委員会に所属し、各学科とも情報交換を密にし、留学生の就職支援という課題を共有できるよう図った。本年度、本学に学ぶ留学生の総数はさらに飛躍的に増加し、本年度は11月の時点で既に412名（学部生）（別科・大学院も含めると516名）に達している。本年度の一年次在籍留学生数は、131名であった。留学生の出身国も、韓国、ベトナム、中国、ネパール、ミャンマー、タイ、スリランカ、モンゴル、マレーシアの9ヶ国と多様化の一途をたどっている。こうした中で、留学生の就職活動のサポートはますます火急の課題として浮上ってきている。キャリアセンターともタイアップしながら、早くから就職活動への意識を高めさせ、将来の進路を見定めた上での各学科における指導の充実が一層求められる。
令和3年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 2021年度に向けて新たに多くの改善を施し、改訂された「留学生ハンドブック」の一層の活用を教職員に促すことで、留学生に対する支援と管理に対する認識を深め、各学科・国際交流室・国際交流センターならびに各部局との協働関係の促進に働きかける。 コロナ禍がなおも続く中、留学生たちの就学がより充実したものとなるよう、各学科において留学生の就学状況（履修状況および単位取得状況）や学納金の納付状況、生活状況の把握に努め、各学科・国際交流室・国際交流センターならびに各部局とのより一層の情報共有と迅速な対応をはかる。 面談時における連絡先や経費支弁者情報、資格外活動の状況のチェックなどを一層強化するとともに、家賃滞納や学納金滞納の際、学科からの積極的な働きかけを要請する。 上記の通り困難な状況下であるとはいえ、可能な限り積極的に学外行事や地域イベント、海外提携校関連の催し物や企画への留学生の積極的な参加を促し、国際交流のさらなる活性化を図る。

組織名	研究助成委員会	報告者	鵜澤和宏
令和2年度の課題	<p>研究推進委員会との連携のもと、下記の課題を設定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争的資金の獲得採択率を向上させるための情報提供の充実 2. 専門職業技術教育との関連で実施される研究活動の促進 3. 学内研究助成の充実 		
令和元年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 10月9日、「研究不正・研究費管理に関するコンプライアンス説明会」をオンラインで開催し、研究不正防止に関する研修を行った。研修内容は、(1)研究活動の不正行為に関する基本的考え方、(2)不正行為の事前防止のための取組、(3)特定不正行為への対応、(4)研究費の不正使用の事前防止のための取組、(5)公的研究費（競争的資金等）の運営・管理に関わる全ての構成員のコンプライアンス等を含む。本研修は、本学において研究・教育業務に携わるすべての構成員に受講を義務化しており、受講者はガイドラインを遵守するむねの誓約書を提出した。また研修会に参加できなかった教職員には、オンデマンドによる自習および、履修証の提出を義務づけた。 2. 同日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。 3. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。 4. コロナ禍により海外との往来が途絶しているため海外渡航費助成は行われなかった。 5. 令和元年に応募し、令和2年度に採択された科学研究費補助金の件数は、3件であり、前年度比1件増加した。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げたが、大きな進展は見られなかった。 		
令和3年度への課題	<p>下記の課題に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争的資金の獲得採択率を向上させるための情報提供の一層の充実 2. 専門職業技術教育と関連づけた研究活動の具体化と実施 3. 渡航費補助にとどまらない学内研究助成の拡充 		

組織名	紀要編集委員会	報告者	新谷明雲
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を引き続き行う。 2. 電子化に対応した編集規程の見直しを紀要編集委員会の議論をもとに行いたい。 3. リポジトリ「維新」の活用（紀要・博論以外の掲載等）について模索したい。 		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 紀要31号・32号の発行を予定した。コロナの影響による査読者・編集者・著者間のやり取りの遅滞のうえ、山口大学が中心となって運営するリポジトリ「維新」のシステム障害、それに続くシステム更新で空白が生じ紀要の編集に遅滞が生じた。31号は総計5篇（論文1報、研究ノート1報、報告・記録2報）が2021年2月に「維新」にて公開。第32号には論文その他7篇の投稿があり2021年3月時点で査読未完。2021年5月には公開予定。 2. 編集規定案の見直しは検討されず、2021年度の新委員会に委ねる。 3. 2019年度の博士論文（甲種）は1篇（春季1名）で、リポジトリ「維新」にて掲載。2020年分は年度末に公開予定。 <p style="text-align: center;">【「中期目標及び計画」の達成状況】「地球市民としての人材育成を行う」</p> <p>近年、大学院生、非常勤講師、退職者と投稿資格者の範囲の拡大は評価に値する。特に本学で行われた研究については積極的に投稿受理の方向にあり、学内のコンセンサスが得られつつある。本年度は2019年度末に退職教員の論文（「報告・記録」）を紀要31号に掲載した。</p>		
2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を引き続き行う。 2. 電子化に対応した編集規程の見直しが必要。 3. リポジトリ「維新」の広汎な活用（紀要・博論以外の掲載、例えば「教材」「セミナー」等）を模索したい。 		

組織名	授業向上委員会	報告者	具志堅 伸隆
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考 2. 優秀授業賞の選考方法の検討 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施 6. 自由参観期間の設定 		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1.例年と同様に各学部1名ずつ、計3つの優秀授業賞を選出した。例年は学生の授業評価アンケートの結果に基づいて候補となる授業を選出したうえで、授業向上委員による授業参観を実施して授業評価を行うが、コロナ禍で遠隔授業が実施されていたため、授業参観を実施することができなかった。そのため、学生の授業評価アンケートの結果をもとに授業向上委員が合議を行い、優秀授業賞を選定することとした。また、年間を通して遠隔授業が行われたことを踏まえ、遠隔形式で実施された授業を選定した。</p> <p>2.例年、優秀授業の候補を選ぶ基準となる授業評価アンケートの回答率が規定（受講者のうち60%以上が回答）に満たない科目が多くあることから、今年度は回答率の下限を50%にまで引き下げた。これにより、例年以上に多くの科目を検討対象とすることができた。</p> <p>3.学外FDについては、例年山口大学で実施されるFD講習会がコロナウィルス感染拡大のため開催されなかったため参加することができなかった。</p> <p>4.学内FD講習会を、2021年2月24日に開催した。内容は、優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。例年は大教室に全教員を集めて実施するが、今年度はコロナ禍のためウェビナーを利用しての配信形式で実施した。</p> <p>5.「学生による授業評価アンケート」は、昨年度と同様、前期と後期のそれぞれ中頃に1回ずつ実施した。アンケート対象科目は専任教員科目の全科目であった（ただし教育実習、博物館実習、卒業研究は除く。非常勤講師は任意での実施）。</p> <p>6.自由参観については、コロナ禍による遠隔授業が行われていたことから、参観は困難であると判断し、実施しなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.教学に関する中間目標「(4)教育改革を促進する」の「2」FD、SDを推進する」に基づき、学生による授業評価アンケートの実施、優秀授業賞選定、FD講習会を実施した。</p>		

2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 優秀授業賞の選考2. 優秀授業賞の選考方法の検討（遠隔授業が2021年度も継続する可能性を踏まえ、遠隔授業でも実施可能な授業参観の方法を検討する必要がある）3. 学外FDへの積極的参加4. 学内FD講習会の開催5. 「学生による授業評価アンケート」の実施6. 自由参観期間の設定
----------------	---

組織名	地域連携センター	報告者	川野裕一郎
2020年度 の課題	<p>1 地域における会議や集まり（ミキサー会や名刺交換会）に積極的に参加して（これは各学科の協力や広報部の協力が必要）横断的に情報共有する。 卒業生などにも協力してもらい SNS 等の活用も必至である。</p> <p>2 地域の大学としての特色ある共同研究発表やまちづくり活性化に対する取り組みなどの活動を行う～積極的に。</p> <p>3 大学リーグやまぐちで FD や SD の充実、情報の交換、単位互換、留学生支援、就職支援など行う。</p> <p>出前授業、アクティブラーニングなど本学の魅力ある部分を最大限活かして高校生の県外流出と卒業生の県外流出を防ぐこと、すなわち本学に学生が来てくれる大学になるように支援体制を強化したい。</p>		
2021 年度 の活動 実績と成 果及び点 検・評価	<p>新型コロナウイルスの影響で各学科例年のように活動が出来なかったようであるがその中でも積極的に参加、実施した報告を以下に記す。</p> <p>各学科における活動実績</p> <p>地域連携センター（令和2年度各学科の地域連携、地域貢献報告まとめ）</p> <p>心理臨床子ども学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究「幼児期における表現力構築への試み」 黒田准教授 令和2年9月～12月 連携園：下関天使幼稚園 研究協力者：徳留勝敏 講師ならびに東亜大学学部生（3年生5名） 幼稚園児約98名に園のお昼（食事）時に、本研究オリジナル選曲クラシック（ピアノ）のCDを流して、9月～3か月間程度、その時の園児の様子をうかがう。 3か月が経過したのちに、ピアノによる演奏会を園内で開催し、その時の園児の様子をうかがう。これらの様子において、園内の幼稚園教諭（約17名対象）にアンケート調査を2回実施、結果を考察する。 ・山口県子育て支援員研修 「特別な配慮を要する子どもへの対応（0～2歳児）」 松井教授 令和2年9月27日（宇部市総合福祉会館）、令和2年10月17日（山口市教育会館） 地域において保育や子育て支援などの仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業などの職務に従事することを希望する方に対して、 規定の科目を受講することで「子育て支援員」と認定する国の事業において、その中のひと科目を担当して県内二ヶ所で講義した。 ・NPO 法人下関市子ども子育てネット 「子育て講座」 松井教授 		

下関市長府 「子育て支援施設 こどもの宙」

令和2年10月2日

「乳幼児の子育てで大切にしたいこと?非認知能力って何??」

子育て中の親に対して、非認知能力を育てることの大切さとどのような関わりが大切かについて具体的な事例を紹介しながら話をした。

・福岡県保育士等キャリアアップ研修 「幼児教育」 松井教授

北九州市小倉北区 毎日西部会館

令和2年11月16日

令和2年12月7日

保育現場におけるリーダー的職員を育成に関することを目的に県単位で行われる国の事業において、その中の「幼児教育」の研修を2日間、15時間担当した。

トータル・ビューティ学科「初夏の山口」テーマに山口宇部空港でネイルシール配布 東亜大学芸術学部トータルビューティ学科は、ホスピタリティやビューティをキーワードにしたプロを目指し、美や健康を実現するサービスや商品、環境を提供するためのプランニングや企業活動について研究と教育実施。平松准教授とトータルビューティ学科2年生の秋山高志朗さん、鈴木祐実歌さん、當山麗華さん、中林歩結さん、本多裕典さんらが、山口県の地域活性化と山口県の魅力を伝えることを目的に、「ネイルシール」を企画。この「ネイルシール」は、平松准教授と鈴木礼子客員准教授（株式会社レイナチュラル代表取締役）が従来からすすめている「エシックス・オブ・ビューティ・プロジェクト（Ethics of Beauty Project）」の一環として、新型コロナウイルス蔓延による外出自粛や在宅勤務のなかだからこそ、ネイルでストレスを解消し、指先で山口を感じてもらいたいと企画。ネイルシールは「初夏の山口」をテーマに日本航空の協力のもと、客室乗務員をはじめとするスタッフの意見を参考にデザインしました。「エシックス・オブ・ビューティ・プロジェクト（Ethics of Beauty Project）」とは、サステナビリティ、フェアトレード、オーガニック、ローカルメイド、ソーシャルプロジェクトなどの観点から、ひとや動物、環境社会にとって「美」とはなにかを考えるプロジェクトです。7月22日、製品化されたネイルシールを山口宇部空港にて日本航空を利用する乗客に無料配布（数量限定）するキャンペーンを実施した。トータルビューティ学科 | ヘアメイクでサポート！BLUE & GREEN ART PROJECT 2020 例年、トータルビューティ学科は山口県立大学企画デザイン研究室が企画・運営として携わるイベントにヘアメイクスタッフとして携わっていますが、今年は10月25日に開催されたアートプロジェクト「BLUE & GREEN ART PROJECT 2020」に参加。今回の「BLUE & GREEN ART PROJECT 2020」（主催：やまぐち国際・地域文化フォーラム実行委員会、企画運営：山口県立大学企画デザイン研究室）では、山口県長門市油谷を会場に「海と陸の結婚」をテーマとしたファッションショーとシンポジウムが開催した。地域の里海や里山は、それぞれが繋がって守られることで、相互に豊かな自然が維持され、人間や動植物にも恵みがもたらされます。今回のアートプロジェクトでは、地域課題を近

未来に向けた生活スタイルや価値について解決する提案としてのファッションが提案した。ヘアメイクスタッフには、4年生の中島堇さん、3年生の鈴木祐実歌さんをはじめ、1年生の内田かのさん、太田萌香さん、岡美月さん、清本純菜さん、小林友希乃さん、杉本有美さん、波賀彩華さんらが参加した。

事前にファッションショーのコンセプトとやテーマからヘアメイクのデザインを考え、モデルの印象やファッションデザインから、実際におこなうヘアメイクのデザインを決めた。

亜大学芸術学部トータルビューティ学科では、2年生のゼミの一環として「エシックス・オブ・ビューティ・プロジェクト (Ethics of Beauty Project : EtoB Project)」に取り組んでいます。このプロジェクトは、サステナビリティ、フェアトレード、オーガニック、ローカルメイド、ソーシャルプロジェクトなどの観点から、ひとや動物、環境社会にとって「美」とはなにかを考えるプロジェクトです。2020年度は、新型コロナウイルス感染症のなかではありましたが、オンラインによるミーティングなどを通じ、前期は新型コロナウイルス蔓延による外出自粛や在宅勤務のなかだからこそ、ネイルでストレスを解消し、指先で山口を感じてもらいたいと企画。ネイルシールは「初夏の山口」をテーマに客室乗務員をはじめとする日本航空スタッフの協力のもと、デザインしたネイルシールを企画・制作した。

日本のクリスマス発祥の地といわれる地元山口を盛り上げようと、またいまだ収束にはいたっていない新型コロナウイルス感染症のなかで、日本航空客室乗務員の一緒に空を飛ぶことができないお客様や仲間、学生の以前のように会えない大切な人との「きづな」を大切にしたい気持ちをデザインした。「開発途上国の教育がままならない子ども達を応援したい!」と、後期に企画・制作したネイルシールを通じて、ファンレイジングをおこなうことになった。具体的には、ネイルシールの売上の10%は、開発途上国の子どもたちに教育を届ける国際的なNGO

であるルーム・トゥ・リード（Room to Read）に寄付させていただきます。ルーム・トゥ・リード（Room to Read）がおこなう「Action for Education 2020 - IMAGINE」に、ブランド戦略の専門家である村尾隆介氏のチームに参加し、ファンドレイジングをおこなっている。

トータルビューティ学科 | 「Christmas Creation 2020」をヘアメイクでサポート

日本におけるクリスマス発祥の地といわれる山口市。ホリデーシーズンには山口市とフィンランド・ロバニエミ市の友好イベントの一環として、山口市市民会館でクリスマスマーケットがオープンし、山口県立大学生によるクリスマスファッションショーなどが開催された。今年も12月12日に、「Ethical（倫理）」をテーマとして山口県立大学企画デザイン研究室の大学生や大学院生8人によるコレクションが開催され、トータルビューティ学科がヘアメイクのスタッフとして参加した。1年生（内田かのさん、太田萌香さん、岡美月さん、清本純菜さん、小林友希乃さん、杉本有美さん、波賀彩華さん）、2年生（鈴木祐実歌さん、當山麗華さん、中林歩結さん）、3年生（牟田口亜実さん、山下雛乃さん）、4年生（中島菫さん）の13名の学生たちが、21の個人と団体が参加したコレクション「Christmas Creation 2020」をサポートした。

「Christmas Creation 2020」は、山口県立大学国際文化学部の水谷由美子学部長や安部昭恵さんらが審査員となり、大賞をはじめとする各種賞を決定。ヘアメイクは裏方ではあるものの、デザインされたファッションのコンセプトがより審査員に伝わるように、学生たちは一生懸命に取り組んだ。

アート・デザイン学科

- サンデン交通バスラッピングデザイン

毎年行っている地域でのバスラッピング制作デザインで数名の学生がコンペに参加して表彰された。

- エキマチ de コミュニティアート

下関市、エキマチ、シーモールとの共同開催（共催）で本学教員と学生、卒業生が参加してワークショップや共同制作など2日間ににわたり参加した。

下関市長も参加して大変集客も多く新聞取材などして掲載された。

- 下関海峡エリアビジョン

下関市観光課などの提案で下関市の未来予想図などのパース制作を本学大学院生が担当。またサキミル会議という市民、地域域活性事業者、市役所や関連業者など参加した会議にも出席し地元との繋がりを密に出来た（オンライン会議）

- 第4次下関市民活動促進基本計画表紙デザイン

市役所まちづくり政策課の要請で上記デザインの指定コンペで本学学生が多数、入

賞受賞した。

医療学部健康栄養学科

○ゲストティーチャー：宗像市立日の里東小学校

・内容：持久走

・期日

11/18(水)45分×2限(3年、5年)

11/20(金)45分×2限(2年、1年)

11/27(金)45分×2限(4年、6年)

○(公社)日本トライアスロン連合

・アンチドーピング委員

→アンチドーピング教育・啓発グループに参加

(例年教育啓発講演を各地で実施)

・指導者養成委員(アドバイザー)

→指導者資格更新講習会「オンライン化ワーキンググループ」へ参加(2021年1月～)

(例年指導者養成講習会を開催、および講師を担当)

・事業企画委員

→「2021年度大会運営に関するワーキンググループ」へ参加(2021年1月～)

(例年各地の大会へレースディレクターとして出務あり：安全管理、競技運営等)

○Asia Triathlon Federation

・アジアパラトライアスロン強化普及コーチ

→2020年4月にアジア強化合宿のコーチとして準備していたが、オリンピック/パラリンピック延

期により、合宿も延期。(毎年アジア選手権開催前に実施)

○Korea Triathlon Federation

・ジュニア(U15)強化コーチ

→新型コロナの影響で2020年度活動なし。

○NPO法人の運営およびボランティア活動

・特定非営利活動法人総合型地域スポーツクラブMCAへの運営およびボランティア指導員

(緊急事態宣言中は活動休止)

スポーツ健康学科

1. 下関市内日（うつい）中学校におけるチャレンジ教室と高齢者チャレンジクラブの実施ならび山口県立宇部中央高校での健康づくり講義

4月16日（木）：本山先生、安方先生および鍵村で学生8名を引率して70分の身体運動を指導（14:40～15:50）

5月14日（木）：同上

5月28日（木）：鍵村および学生3名にて地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導（チャレンジクラブ）（17:00～17:30）

6月11日（木）：本山先生、安方先生および鍵村で学生8名を引率して70分の身体運動（チャレンジ教室）を指導（14:40～15:50）

6月25日（木）：鍵村担当で地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導（17:00～17:30）

7月09日（木）：本山先生、安方先生および鍵村で学生8名を引率して70分の身体運動（チャレンジ教室）を指導（14:40～15:50）

9月03日（木）：本山先生、鍵村で学生8名を引率して70分の身体運動（チャレンジ教室）を指導（14:40～15:50）

9月17日（木）：鍵村担当で地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導（チャレンジクラブ）（17:00～17:30）

10月8日（木）：鍵村担当で「自分が思う理想体型の実現方法を考える」をテーマに理論と実践について3年生139人に講義と実践指導を実施（8:55～12:45）

10月8日（木）：本山先生、鍵村で学生8名を引率して70分の身体運動を指導（チャレンジ教室）（14:40～15:50）

スポーツ健康学科地域連携」

10月22日(木) : 鍵村担当で地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導(チャレンジクラブ) (17:00~17:30)

11月5日(木) : 本山先生、鍵村で学生8名を引率して70分の身体運動を指導(チャレンジ教室) (14:40~15:50)

11月19日(木) : 鍵村担当で地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導(チャレンジクラブ) (17:00~17:30)

12月10日(木) : 本山先生、鍵村で学生8名を引率して70分の身体運動を指導(チャレンジ教室) (14:40~15:50)

1月14日(木) : 鍵村担当で70分の身体運動を指導(チャレンジ教室) (14:40~15:50)

1月28日(木) : 鍵村担当で地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導(チャレンジクラブ) (17:00~17:30)

2月18日(木) : 鍵村担当で70分の身体運動を指導(チャレンジ教室) (14:40~15:50) と地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導(チャレンジクラブ) (17:00~17:30)

3月4日(木) : 鍵村担当で70分の身体運動を指導(チャレンジ教室) (14:40~15:50) と地域高齢者の方への手軽にできる身体活動指導(チャレンジクラブ) (17:00~17:30)

2. 港スロージョギングの会での指導

10月24日(土) : 鍵村担当で港スロージョギングの会・北九州市役所及び国土交通省九州整備局主催の参加の20名に対し門司港で準備運動と走り方指導 (15:30~17:00)

11月28日(土) : 鍵村担当で港スロージョギングの会・北九州市役所及び国土交通省九州整備局主催の参加の21名に対し小倉港で準備運動と走り方指導 (15:30~17:00)

以上であるが本学の特徴である各学科の特性を活かした地域との連携事業を行っていた。多様で専門的な学科の取り組みを行っている。

2021 年 度への課 題	本年はコロナ禍で中々国内外での地域連携事業等が近年のように活発に行えず、大変厳しい状況下であったのではと考える～コロナが終息していけば以前のような積極的な活動を期待したい。前年同様センターとしてもコーディネーターとして何処と繋がるのか、どの事業なら出来るのかを探って良いマッチングを目指していく事を推進していきたい。

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	桑野浩明
令和 2 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康相談室（保健室）・学生相談室を中心に、困難を抱える学生をどのように支援していくか、個別の事例を検証し、現代学生に応じた支援を考え、構築していく必要がある。 2. コロナウィルスの危機に対して、健康相談センターとしてどのように対応するかが課題である。体調不良学生への対応、感染防止、関連した心理的な問題に対して、スタッフの安全を確保しながら、適切に対応を模索していく必要がある。 3. 学内の教職員と密に情報共有を行い、連携して、学内の健康保健問題に対応しながら、有効な支援を積み上げていくことが必要であり、課題である。 		
30 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は、健康相談センターの運営全般について新型コロナウイルスの影響をなくして考えることができない状況であった。学内立ち入りが制限され、対面授業が大幅に減少した状況において必要になったのは、孤立した学生の支援であり、感染防止を徹底したうえでの学生の心身の支援であった。健康相談センターでは、4 月に情報収集を行い、電話や ZOOM による支援を開始した。健康相談室、学生相談室では、臨機応変に、学生のニーズに対応して頂いた。 2. 保健室利用は、常時と異なり開室日が制限される時期もあったが、登校が再開され、学生がキャンパスに登校するようになると、新型コロナウイルスへの不安や、友人関係が作れないことに対する不安全感、遠隔授業への戸惑いやついていけなさなどの訴えが、保健室に集まるようになった。松野健康相談室長の運営の下、保健室の宮城先生には、感染リスクのある中で、様々な不安や訴えに対して、非常に丁寧に、親身に対応して頂いた。 3. 学生相談室は、今年度は 2 人体制の勤務であったが、相談申し込みが多く、相談の申し込なかなか予約が取れない状況であった。鶴澤副学長の指導の下、コロナ禍での心理的ケアに対するメッセージも全学生へと配信した。中山学生相談室長の運営の下、姜、浅野カウンセラーには、対面、電話、ZOOM を駆使し、非常に多くの相談をこなして頂いた。 4. 本学教授であり、産業医でもおられる佐柳進先生のご指導の下、4 度目のストレスチェックが行われた。受験率は 75% であり前回より改善が見られた。ストレスチェックの結果をどのように職場改善に生かすか、今後の課題である。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>「学生サポートの充実を図る」に関して、新型コロナウイルスという未曾有の状況の中、多大なストレスを抱える学生に対して、きめ細かい支援を行うことができたのではないかと思います。新型コロナウイルスの影響で全国的に休退学が増加している中、支援体制を生かし、学生の心身の支援を行えたのではないだろうか。</p>		

令和 3 年 度への課 題	<ol style="list-style-type: none">1. 新型コロナウイルスの心身の影響は計り知れず、これから徐々に表れてくると思われる。特に心理的ケアについては、これからの重要となるため、健康相談室、学生相談室とが連携し、学内の心身のケアに対して状況を分析し、鋭意対応していく必要があると考えられる。2. 遠隔的な支援が引き続き重要なツールになることから、設備面も含め、整備していく必要があると考えられる。3. 新型コロナウイルスにより、社会では様々な課題が顕在化されることになったが、健康相談センターでは、学生・教職員にとって、ストレスが少なく、居心地の良い教育環境を実現するため、心身のケアを工夫し、実践を試みていく必要があるのではないかと思われる。
---------------------	--

組織名	自己点検評価・実施委員会	報告者	桜木 孝司
2020年度 の課題	<p>1.令和元年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。</p> <p>2.3つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.第3サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<p>1.令和元年度自己点検・評価報告書については、7月の自己点検・評価委員会で承認され、HP で公開した。</p> <p>2. 東亜大学自己点検・評価外部委員より自己点検・評価についてのコメント及び提言を頂いた。</p> <p>3.第3サイクルの認証評価について情報収集はまだ特に行っていない。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.関連する事項は特になし。</p>		
2021年度 への課題	<p>1.令和2年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。</p> <p>2.3つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.第3サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		

組織名	教職課程	報告者	山田千秋
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、委員会の活性化を図る。 2. 教員免許状取得者の実習事前事後指導を強化し、質的向上のさらなる方策を検討する。 3. 教職課程資料室の環境を整備し、学生の利用頻度向上を図る。 4. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程のホームページの情報の充実と更新を行う。 		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を開催し、教職課程運営上の様々な課題について、メールによる各学科や教職課程事務担当者との情報共有を行った。一昨年度より、心理臨床・子ども学科の幼・小課程および連携を強化するために保育士担当者にも参加いただき、情報共有を行っている。 2. 一昨年度より教育実習指導における質的向上のため、実習先でのサービス事項や実習に臨む態度を確実に指導する方策を検討しており、教育実習生と大学が取り交わす「実習誓約書」につき導入・実施を継続している。 3. 一昨年度から引き続き、教育実習事前指導における模擬授業の準備のための資料等を学生に貸し出すことが主な活用方法となっている。防犯上の理由から学生に自由に出入りさせることが難しいが、学生が利用しやすくなるようさらに対策を模索する必要があり今後の課題としたい。 4. 昨年度より、教職課程担当の事務職員ならびに教員が新任で配置された。より密に教員と事務局側とで連携を図り、教育実習等の事務手続きをきめ細やかに指導する体制づくりを整えた。 5. 昨年度に引き続き、教職課程担当教員が就職部委員会に参加するなど、情報共有を図った上で採用試験対策を行った。 6. 今年度は教職課程ホームページ情報の充実を実現できていないので、来年度の課題としたい。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 小学校教員採用試験に1名合格し採用された。 2. 環境整備…教職資料室や掲示板の活用により、教職に関連する情報を学生に共有した。 4. 就職支援…教員採用試験情報や臨採登録情報を学生に確実に共有し、応募書類の書き方等個別相談に応じた(再掲)。 		
2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、委員会の活性化を図る。 2. 教員免許状取得者の実習事前事後指導を強化し、質的向上のさらなる方策を検討する。 3. 教職課程資料室の環境を整備し、学生の利用頻度向上を図る。 4. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程のホームページの情報の充実と更新を行う。 		

組織名	スポーツ科学センター	報告者	鍵村 昌範
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.フィットネスルーム開放日の拡大 2.都市づくりに貢献する健康指導支援の貢献度拡大 3.フィットネスルームの美化とメンテナンス 4.強化クラブへのニーズに応じた協力 5. 施設利用規則の徹底 		
2020年度 の活動実績と成果 及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. フィットネスルームの開放についてはコロナ禍の中で日時を制限のうえ後期からは利用中止とした。 2. 健康指導支援においてもコロナ禍において殆どのイベントが中止となり 2 回のみ協力となった。 3. フィットネスルームの美化とメンテナンスは予定通り実施できた。 4. 強化クラブへのニーズに応じた協力は硬式野球部に対して協力した。 5. 施設利用規則については昨年 9 月に完了し、2021 年度学生便覧に改訂版を掲示することができた。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. フィットネスルームについては前期に一部スポーツ健康学科学生の利用時間外の利用等が見られたため施設施設を変更する等して利用制限を図り、コロナ感染防止の観点から計画を見直し事となった。 2. 健康指導支援においてもスロージョギングの会などが中止となり支援活動は 3 回の 25%であった。 3・4.美化とメンテナンスに関しては十分に実施できたが、強化クラブに関しては部活動も制限されたため硬式野球部のみに対応することとなった。 5. 施設利用規則に関しては昨年 9 月に完成し、2021 年度学生便覧に掲示することとなった。 		
2021年度 への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. フィットネスルームはじめスポーツ施設利用の徹底および周知 2. 地域連携による小中学校・地域健康づくりイベントへの協力と実施 3. 下関昭和病院との生活習慣病予防・改善および人材育成を目的とした山口県版 PBL の推進と実施 		

IV. 附属機関・組織

組織名	東アジア文化研究所	報告者	崔吉城
2020年度 の課題	1.研究会開催 2.読書会開催 3.研究成果		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	機関誌出版『東アジア文化研究』2021.3. 31. 発行 *コロナ禍にて読書会と研究会、「楽しい韓国文化論」主催は中止。		
2021年度 への課題	1.研究会開催 2.読書会開催 3.研究成果発表 4.「楽しい韓国文化論」講座主催		

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	田中 克江
2020年度 の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の関係機関との連携が進む中で、心理検査や不登校支援事業のプロジェクトを具体的に実施する。 2. 困難例へのチームによる実践研究を持続し、その成果を研究発表する。 (本専攻のブランド化 その1) 3. 「東亜サードプレイス」の活動を本格的にはじめて、学内・学外のネットワークをさらに発展させ、予防や、慢性的な事例の改善をはかる。そのための外部の研究資金を獲得する。 (本専攻のブランド化 その2) 4. スーパービジョンの制度を検討し、院生が利用しやすいものに改善する。 		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>上記の1. 3. 4.については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、達成が困難となった。当センターでは、感染症対策のため教員で協議し、3月より新規受付中止、緊急事態宣言後の4月～6月はセンターの閉室の対応をせざるを得ない状況となった。しかし、その間も新規の申込や利用者からの連絡を受け、7月に感染症対策を徹底周知し、活動を再開するに至った。再開後、昨年より新規の申し込みが多く、相談員一同で1人ひとり丁寧に相談業務を行い、利用される方の心の健康の保持・増進に寄与できるよう努めた。</p> <p>結果、2についてはコロナ禍で困難な新規ケースが多かったが、相談員が真摯に取り組み、継続ケースが多くなった。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍ではあったが、感染症対策を周知徹底し、公認心理師および臨床心理士の実習施設として活動を行い、資格取得条件にされている実習体験を積むことができた。本年度の臨床心理士の合格者は6名中2名、公認心理師の合格者は3名中1名であった。今年の院生に関して言えば、現役生はみな臨床心理士か公認心理師のどちらかの資格を取得することができた。 2. 昨年度に創設した「研修生制度」は、資格取得までの期間の研修を担保し、院生の生涯教育への寄与を狙ったものである。今年度は昨年度よりも多く、9名の修了生が志望している。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍の影響により外部実習の多くが中止となったが、実習先の心理士を迎え、特別講師として講演を行い、現場の雰囲気を感じ取る機会を設けた。 2. 当センターによる実習が中心的な活動となった。院生は当専攻の教員による指導を受ける時間が増え、外部実習とは異なり、自身の臨床体験を見つめる機会が多かった。 3. 院生による研究会が自主的に開催され、対面授業が困難な中でも相互交流が生まれた。 		

組織名	留学生別科	報告者	大石 緑
2020年度 の課題	<p>1.主体的な学びを支えるカリキュラム、教材の開発を目指す。</p> <p>2.昨年度に引き続き、留学生別科での日本語教育実践を広く社会に発信する。</p> <p>3.留学生生活の基礎となる異文化理解能力を育成する。</p> <p>4.国際交流室や学部との連携により学生のサポート体制を確立し、一貫したきめ細かな指導を行う。</p> <p>5.共同での教材研究や授業観察等を通して教員の質の向上を図る。</p>		
2020年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>1.遠隔授業では、授業動画の配信によるオンデマンド型授業や ZOOM 等を活用したオンライン型授業を組み合わせ学生の興味・関心をひく変化に富んだ授業をすることができた。</p> <p>2.地域の方々との交流や行事がなくなり発信する機会が昨年度に比べ少なくなったが、地域の方々の支援に対して、感謝のメッセージ動画を作成し大学ホームページに掲載した。</p> <p>3.4月入学のベトナムや中国の学生が12月に来日した。遠隔授業で補えなかった社会や生活のルールについての補講をアクティブラーニング（調べる・まとめる・発信する）で2週間行った。</p> <p>4.担任教員による学生との面談の積み重ねにより、学生の将来計画の明確化を支え、進路に向けた行動を促すことができ52名の卒業・修了学生の進路指導ができた。</p> <p>5.別科教員が学部の授業を受け持ち学部とのつながりができた。</p> <p>6.遠隔授業の技術研修を教員全員で行い、工夫した教材作りや統一した期末テストを作成することができた。インターネットを活用した教育方法に関する技術が向上した。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.ディプロマ・ポリシー ○各担任のきめ細かな進路指導により、52人の学生が希望をかなえ卒業した。しかし、日本語理解能力や異文化理解力には能力差が大きく個人指導をした。</p> <p>2.カリキュラムポリシー ○クラスを能力別に編成し能力に合ったカリキュラムを編成した。 テキストは講義形式に偏らないように能動的な活動等があるものを選定した。 オンライン授業は学生の興味・関心が持続するよう教材作りの工夫をした。</p> <p>3.アドミッションポリシー ○入学選抜では新型コロナウイルスの影響で現地訪問はできなかったが、ZOOM を用いて保護者同伴の面接を行い、その後で筆記試験も行った。別科長、教務主任、室長が面接を行い、留学の意志・大学への進学意欲・経済的状況を確認することができた。</p>		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「地球市民としての人材育成を行う」 <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言により地域との交流ができなかった。 ○中国からの留学生が増え、ベトナムと中国の学生の異文化交流では、文化の違いや多様性を認め合う指導ができた。 2. 「教育改革を推進する」 <ul style="list-style-type: none"> ○年間を通して、能動的な授業内容へ変えていったが、遠隔授業を余儀なくされ対面での授業が少なかった。 ○全教員でインターネット授業技術や授業内容の研修を通して新しい形での授業やテストをすることができた。 3. 「学生サポートの充実を図る」 <ul style="list-style-type: none"> ○国際交流室と密に連絡を取り学生の生活支援を行った。 ○大学の学費減免や地域からの物資支援に学生の生活は助けられた。
<p>2021年度 への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主体的な学びを支えるカリキュラム・教材の開発を目指す 2. 共同での教材研究や授業観察等を通して教員の質の向上を図る。 3. 大学での学びの基礎となる日本語能力を育成する。 4. 留学生活の基礎となる異文化理解能力を育成する。 5. 国際交流室や学部との連携により学生のサポート体制を確立し、一貫したきめ細かな生活指導や学習指導を行う。 6. 留学生別科での日本語教育実践を広く社会に発信するとともに学生の保護者へも発信する。

V. 事務局

組織名	事務局	報告者	河内昭弘
R2年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境美化への取り組みが中途であり、全学的に環境美化運動を進めるスタッフの育成が急務である。 2. SD 研修については、職員が業務多忙を理由に学外での研修参加を躊躇する傾向がある。留守中の業務分担について調整し、学外での研修参加を促進する。 3. 職場の一体感を出す為にも、身だしなみの啓発について検討したい。 		
R2年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎週月曜日に職員による、事務局内及び1号館1階、玄関を清掃するようにした。 2. 今年度も主に大学リーグやまぐち運営委員会のFD・SD部会活動に参加した。 また、12月11日(金)14:30~15:30、職員研修委員会主催「近年学生の心もよう～学生のメンタルヘルスを中心に～」を、テーマに桑野浩明大学院臨床心理学専攻教授(健康相談センター長)によるワークショップを実施、教員・職員合計19名が参加した。 3. 身だしなみについては、他人に不快感を与える印象というものではない。しいて言えば職場の統一感というか一体感を身だしなみで出せればというものである。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 一部の職員から始まった、始業前清掃が徐々に浸透し、ほぼ毎日実施している。これは強制されて実施しているのではなく、率先して学内美化につとめている。ホスピタリティーの典型である。 在籍する学生はもとより来客者にも気持ちの良い環境になるよう計画を進める。数年前までは一部の学科で、学生と教員が協力して学内美化活動が実施されていた。この時のように規模は小さくても共に活動することの意義を見つけることが出来るように学生と教職員が一体となった検討を重ねたい。 2. SD研修について各部局でも積極的な参加がみられるようになった。 学内外を問わず、研修費の許す限り有益な研修活動を今後とも期待したい。 3. 身だしなみについては、 職場内でのクールビズやウォームビズが叫ばれている中、制服等に頼らず統一感が少しでも出せていたように思う。 4. 朝礼の実施 毎週火曜日から金曜日の8:30から事務局内朝礼を実施している。活力朝礼の目的の下、連絡事項、情報共有、来客予定等、積極的に声を出す時間としている。 5. 受付室の設置 来客対応のため、1号館玄関横に受付業務のできる体制を整え、毎日対応している。 		

<p>R3年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生サービスの向上と施設の改善。 東アジア圏からの留学生が増えるにつれ、言葉の問題や生活習慣の違いから誤解を招くことも多くなると思われるので、電子辞書を片手に持ってでも対応することが求められる。(最近ではスマホのアプリケーションでも言語変換ができる) 学内環境や施設の改善については出来るだけ早く実施することが望まれる。 開学 44 年が過ぎ、建物や施設の老朽化が進んでいる。 学生に快適な空間を提供するための予算措置も少し多めに必要となる。 3. 勤務形態に柔軟性を持たす。 幼児を持つ親の勤務時間については、働き方改革の一環として時間をフレックスにするなどして柔軟性を持たすことも必要かと思われる。 4. 仕事改革 生産性向上のための無駄時間削減が必要とされるが、どういった時間が無駄なのかを検証しながら残業時間の削減等に努める。 5. ウェブ会議の導入 会議に担当者を招集する場合、時間調整に手間取ることが多いので、事前に資料を配布して意見を求めることで、会議時間が短縮出来るので検討の余地あり。 6. 事務作業の効率化 働き方改革で残業時間の削減を実施するうえでは業務の進行を計画的に行なう必要があり、改善すべき点を洗い出す必要がある。 また、自分の持つアイデアを積極的に発信し、事務作業の改善に少しでも貢献して欲しい。
-----------------	--

R2 年度自己点検・評価

組織名	法人事務局	報告者	河内昭弘
R2 年度の課題	<p>経営改善計画の基本的な見直しを 27 年度に行い、28 年度に再度見直し、平成 28～令和 2 年度（5 ヶ年）を期間とした中期計画を策定した。R2 年度は計画の 5 年目に当たり、計画の数値目標と立案を具体化していくこととしている。今年度から具体的な方策を具体的に進めていくことになる。法人事務局の関連で記述したい。昨年度の継続課題とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。（私学助成補助金の獲得、研究公開と学部資金獲得努力の義務化） 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。 		
R2 度の成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしている。稟議規則に基づき予算の執行も実施を始めたが、引き続き、規則の徹底化、再確認を進めたい。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、R2 年度は 18 件の申請件数（前年度 13 件）でしたが、継続等を含め 5 人の採択者（新規 1 件）があった。さらなる外部研究費の取得に向けて情報提供したい。また、28 年度よりワンアジア財団助成支援による公開講座を開設し、R2 年度は 5 年目の継続が出来、引き続き次年度も継続が期待出来る。 3. 遊休資産の処分は平成 28～R2 年度はなく、空き教職員宿舎の有効利用（柔道部、剣道部寮）を継続している。 4. 機関別認証評価を受審し、一部、改善の指摘があるものの、適合の評価を受けたことは、評価出来る。7 月末日には、文科省に R3 年度の経営改善状況報告を提出するため、具体的な状況報告作成を進めている。 		
R3 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成は各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。特に支出抑制の基本的方針を各部署に事前に説明していく。（継続） 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。（継続）ワンアジア財団助成支援等。 3. 建物の耐震調査を実施していく。28 年度予備調査の現状から進展していないので、再検討を行う。（継続） 4. 情報公開について、「情報公表」という HP 上のサイト上で、さらに内容の閲覧しやすさも考慮し、充実も計っていく。（継続） 5. 29 年度末に私学事業団との間で債務返済計画変更を締結し、その約定に基づき 30 年 3 月から返済が再開した。この確実な債務返済を果たすために積極的な学生募集活動、留学生募集活動及び資産売却等も効率よく進めていく。（継続） 6. R3 年度の留学生学生募集については、留学生別科も含め、春入学以外に秋季入学も確実な数字を計画し積極的に進めていく。留学生確保に対する、確実な留学生確保・手続体制を確立していく。 		

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[令和元年度]

◎鵜澤和宏、○櫻木孝司、櫛田宏治、山田千秋、金田晋、平松隆円、瀧田修一、北村章、山田寛、鍵村昌範、清永修全、具志堅伸隆、河内昭弘

[令和2年度]

◎鵜澤和宏、○櫻木孝司、櫛田宏治、山田千秋、金田晋、岡本哲治、平松隆円、瀧田修一、福田達也、山田寛、鍵村昌範、清永修全、具志堅伸隆、河内昭弘

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長